

平成23年度

藤沢市決算審査意見書

一般会計・特別会計
公営企業会計

藤沢市監査委員

総目次

藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	-----	5
藤沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	-----	7 5
藤沢市公営企業会計決算審査意見	-----	9 5
藤沢市公営企業会計決算審査資料	-----	1 3 3

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の金額が一致しない場合がある。ただし、計算式の記載があるものについては、これに基づき算出した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの（比率に限る。）
 - 「－」…… 該当数値のないもの（比率に限る。）
 - 「△」…… 負数であるもの

一 般 会 計

特 別 会 計

(公営企業会計を除く)

2012年（平成24年）8月29日

藤沢市長 鈴木恒夫様

藤沢市監査委員 青柳義朗
藤沢市監査委員 中川隆
藤沢市監査委員 松長泰幸
藤沢市監査委員 柳田秀憲

平成23年度藤沢市一般会計・特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成23年度藤沢市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したの
で、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

I	審 査 の 対 象	7
II	審 査 の 期 間	7
III	審 査 の 要 領	7
IV	審 査 の 結 果	8
V	決 算 の 総 括	16
VI	一 般 会 計	24
	1 概 要	24
	2 歳 入	29
	3 歳 出	41
VII	特 別 会 計	50
	1 概 要	50
	2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	51
	3 競 輪 事 業 費	52
	4 墓 園 事 業 費	54
	5 国 民 健 康 保 険 事 業 費	56
	6 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	60
	7 柄 沢 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業 費	61
	8 湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	63
	9 介 護 保 険 事 業 費	63
	10 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	67
VIII	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	69
IX	財 産 に 関 す る 調 書	71
	む す び	73

平成23年度藤沢市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

I 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 3 競輪事業費特別会計歳入歳出決算
- 4 墓園事業費特別会計歳入歳出決算
- 5 国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 6 地方卸売市場事業費特別会計歳入歳出決算
- 7 柄沢特定土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
- 8 湘南台駐車場事業費特別会計歳入歳出決算
- 9 介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
- 10 後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
- 11 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 12 各会計実質収支に関する調書
- 13 財産に関する調書

II 審査の期間

2012年（平成24年）7月27日から8月23日まで

III 審査の要領

- 1 各会計に関する会計処理が、関係法令等の規定に準拠して、適法かつ正確に行われているかどうかを確かめ、かつ、決算書及び政令で定める書類は、法令等の定めるところに従って調製され、適正に表示されているかどうかを確かめた。
- 2 予算は、計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されているかどうかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。
- 3 審査の方法については、各会計決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取等、通常実施すべき監査手続及びその他必要と認めた監査手続を適用した。

なお、証拠書類については、例月出納検査において検査しているので、一部を除きこれを省略した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の様式と記載事項については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ、正確に表示されているものと認められた。

また、予算については、その目的に従いおおむね計画的かつ効率的な執行が図られていると認められたが、今後の執行に当たっては、次の事項について十分留意されるよう要望する。

(留意事項)

- (1) 平成23年度については市税収入の若干の持ち直しは見られるものの自主財源が減少傾向にあるなど引き続き歳入構造が悪化する環境の下、効率的な事務執行を行い、最少の経費で最大の効果を上げられるよう努められたい。

なお、歳入第20款諸収入のうち雑入で処理される財団法人藤沢市開発経営公社納付金については、無限に使用しうる財源ではないことから、将来を見据えて慎重に対応されたい。

- (2) 市税については、引き続き負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。
- (3) 北部第二（三地区）土地区画整理事業については、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため、事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完成に向けて努力をされたい。
- (4) 競輪事業については、その推進に当たって、収益の確保に一層努力し、事業の今後の展望や他市の状況を見極めながら、事業からの撤退に備えて繰越金については合理的な金額を確保しつつ事業の展開を図られたい。
- (5) 国民健康保険事業については、保険料の収入未済額及び不納欠損額が減少し、収入率は増加しているものの、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をされたい。

また、本事業は国民健康保険料収入と国庫負担金等で賄うというのが本旨であるが、本市の財政状況が極めて厳しい中で、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況であることから、国民健康保険制度の見直し、特に財源の確保について国に働きかける等努力をされたい。

- (6) 柄沢特定土地区画整理事業については、保留地処分が依然として厳しい状況にあることから、今後の事業の推進に当たっては、保留地処分金収入の適正確保に努めるとともに、事業収支の均衡に配慮しつつ、適切な執行管理のもと、施行期限である平成25年度の完成に向けて努力をされたい。
- (7) 介護保険事業については、本格的な高齢社会を迎える中で、今後更に居宅介護サービス、施設介護サービス等の保険給付サービスの増加が見込まれるため、財政の健全性を維持しながら確実な事業計画及び適正な執行管理により、一層効率的な業務となるよう努力をされたい。

また、負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層努力をされたい。

- (8) 後期高齢者医療事業については、今後の国の動向を注視していかなければならないが、保険料の不納欠損額及び収入未済額がいずれも増加しているので、財源の確保と負担公平の原則から縮減に向け鋭意努力をされたい。

主要な財政指標等の推移（地方財政状況調査による－普通会計）

（単位：千円，％，人，年）

区分	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
歳入総額		126,474,792	128,915,860	133,990,929	129,953,880	130,368,878	※1
市税		76,560,886	76,682,490	74,559,746	72,637,326	73,380,120	
国庫・県支出金		19,353,932	20,709,557	28,238,233	25,658,390	26,882,129	
市債		5,863,200	7,551,800	5,354,500	5,873,600	6,079,700	
歳出総額		118,836,746	120,977,981	126,846,797	124,839,292	123,078,944	※2
人件費		26,630,545	25,640,269	25,977,958	25,172,789	25,400,978	
扶助費		18,218,635	19,123,166	21,170,286	28,154,556	30,571,211	
投資的経費		21,513,814	24,602,387	20,222,574	17,470,207	14,351,992	
形式収支		7,638,046	7,937,879	7,144,132	5,114,588	7,289,934	
翌年度繰越財源		943,347	1,877,185	1,644,915	553,686	490,175	
実質収支		6,694,699	6,060,694	5,499,216	4,560,902	6,799,759	
単年度収支		△ 110,269	△ 634,005	△ 561,478	△ 938,314	2,238,857	※3
実質単年度収支		417,704	△ 294,240	△ 1,133,809	83,480	2,249,273	
人口（会計年度末日現在）		399,435	402,294	404,808	408,893	413,064	
市民1人当たり歳入額		316,634	320,452	330,999	317,819	315,614	
市民1人当たり歳出額		297,512	300,720	313,351	305,310	297,966	
市民1人当たり市税額		191,673	190,613	184,185	177,644	177,648	
財政力指数（3年平均）		1.170	1.167	1.161	1.110	1.054	
財政力指数（単年度）		1.175	1.157	1.146	1.020	0.995	
経常収支比率		85.0	85.0	88.2	90.9	91.1	
実質収支比率		8.3	7.5	6.8	6.1	9.0	※4
経常一般財源比率		100.7	96.7	94.5	93.6	99.6	
自主財源比率		74.4	72.7	70.0	70.8	69.4	
公債費比率		7.6	7.2	7.2	7.2	6.5	※5
公債費負担比率		9.8	9.9	10.1	10.4	10.4	
実質公債費比率		9.6	8.4	6.9	6.3	4.6	※6
将来負担比率		46.4	46.2	38.1	35.6	33.1	※7

市債残高	87,520,237	87,293,639	84,593,278	82,355,998	80,507,217	
うち臨時財政対策債残高	15,812,961	17,927,039	20,355,593	23,105,983	24,799,874	※8
市債元利償還金	9,464,862	9,551,195	9,732,783	9,656,678	9,352,881	
元金	7,555,117	7,778,398	8,054,861	8,110,880	7,928,481	
利子	1,909,745	1,772,797	1,677,922	1,545,798	1,424,400	
臨時財政対策債元利償還金	338,381	606,784	816,505	1,021,818	1,168,955	※8
債務負担行為による支出額	7,848,675	5,263,788	4,225,935	2,687,996	2,793,354	
債務償還可能年数 (実質債務/行政経常収支)	4.82	4.75	5.35	6.17	6.25	※9
実質債務月収倍率(月) (実質債務/行政経常収入÷12)	10.26	10.16	9.07	9.03	8.38	※9
積立金等月収倍率(月) (積立金等/行政経常収入÷12)	2.32	2.39	2.08	1.99	2.15	※9
行政経常収支率 (行政経常収支/行政経常収入)	19.27	19.39	16.19	14.70	12.83	※9

- (注) 1 形式収支は、現金主義の建前に立って表示されるもので、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額である。
- 2 実質収支は、形式収支から事業繰越し等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字で判断される。
- 3 単年度収支は、実質収支が前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のことで、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
- 4 実質単年度収支は、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。
- 5 財政力指数は、財政力の強弱を示す比率で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定したもの）を基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定したもの）で除して得た額である。
- 6 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す比率（人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率）で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- 7 実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模）に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。
- 8 経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常的収入の中の一般財源（経常一般財源）の割合で、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高い。

- 9 自主財源比率は、歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）の割合で、この数値が高いほど行政の自主性や安定性が確保されている。
- 10 公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、標準財政規模に対する地方債の元利償還金に使われた一般財源の割合で示される。この数値が10%を超えないことが望ましいとされている。
- 11 公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で示される。この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
- 12 実質公債費比率は、公債費及び公債費に準ずるものによる財政負担の度合いを判断する指標として地方債の発行に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものである。この数値が、18%以上となる地方公共団体については地方債の発行に当たり国の許可が必要となり、25%以上となる地方公共団体については一定の地方債の発行が制限され、35%以上となる地方公共団体については更にその制限の度合いが高まる。
- 13 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標（負債が標準的な収入の何倍に相当するかを表す指標）となる。
- 14 債務償還可能年数は、債務償還能力を表す指標で、実質債務（地方債現在高及び有利子負債相当額の合計から現金預金及びその他特定目的基金を控除した実質的な債務をいう。以下同じ。）が償還原資となる行政経常収支（キャッシュ・フロー）の何年分あるかを示したもので、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還年数が長いほど低い。
- 15 実質債務月収倍率は、実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収（＝行政経常収入÷12）の何ヶ月分に相当するかを示している。実質債務月収倍率が高いほど、行政経常収入に比べて実質債務が大きいことを表す。
- 16 積立金等月収倍率は、現金及びその他特定目的基金が行政経常月収の何ヶ月分あるかを示す。資金繰りに係るリスクに対する備えとして、どれだけ厚みをもってバッファー資金を積み立てているかを表している。
- 17 行政経常収支率は、行政経常収入に対する行政経常収支の割合で、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すとともに、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰りの状況を表す。一般的に行政経常収支率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰りの状況も良好である。

主要な財政指標等の主な増減説明

- ※1 歳入総額に関しては、平成21年度の増加は、主に、市税について平成20年のリーマンショックを契機として法人市民税が減少した反面、国庫支出金について定額給付金給付事業費補助金が増加したこと、平成22年度の減少は、主に、市税について給与所得等の大幅な落ち込みにより個人市民税が減少し、国庫支出金について子ども手当負担金が増加した反面、その増加額以上に定額給付金給付事務補助金が減少したこと、平成23年度の増加は、主に、市税について法人市民税が増加したこと、国庫支出金について生活保護費負担金及び子ども手当負担金が増加したこと、市債について本町小学校改築工事などのための小学校債及び藤沢北口駅前地区整備事業などのための都市計画事業債が増加したことによる。
- なお、平成20年度の市債の増加は、主に、第一中学校改築工事などのための中学校債及び御所見市民センター改築工事のための総務管理債が増加したことによる。
- ※2 歳出総額に関しては、人件費について平成20年度の減少は平成19年度をピークに退職金が減少に転じたことによるものであり、扶助費については景気の低迷などを背景に生活保護費が年々増加するとともに、児童福祉費について平成21年度が小児医療費助成の対象の小学校6年生までの拡大、平成22年度が子ども手当の創設、平成23年度が子ども手当の増加によりいずれも増加し、投資的経費については平成20年度に第一中学校改築工事、西横須賀公園等の用地取得などにより増加したが、平成21年度には第一中学校改築工事及び御所見市民センター改築工事の終了、辻堂駅周辺地域都市再生事業の事業進捗による事業費の減少などにより、平成22年度には六会中学校改築工事及び善行小学校改築工事の終了などにより、平成23年度には辻堂駅周辺地域都市再生事業の事業進捗による事業費の減少などにより、それぞれ減少している。
- ※3 単年度収支に関しては、平成19年度から平成22年度までは歳入の増加を上回る歳出の増加、歳出の減少を上回る歳入の減少などから赤字となっているが、平成23年度については歳入が増加した一方で歳出が減少したことにより黒字に転じている。
- ※4 実質収支比率に関しては、平成21年度については歳入の増加を上回る歳出の増加により、平成22年度については歳出の減少を上回る歳入の減少（市税の減少を主因としたもの）により、それぞれ減少したが、平成23年度については歳入が増加した一方で歳出が減少したことにより増加している。
- ※5 公債費比率に関しては、平成20年度については元利償還金が微増したが分母である標準財政規模が増加したことにより、平成23年度については元利償還金の減少に加え、分母である標準財政規模が微増したことにより、それぞれ減少している。

※6 実質公債費比率に関しては、平成21年度については土地開発公社からの買戻しに係る一般財源支出額の減少、元利償還金に充当する一般財源の減少等により、平成22年度については土地開発公社からの買戻しに係る一般財源支出額の減少及び元利償還金に充当する一般財源の減少により、平成23年度については土地開発公社からの買戻しに係る一般財源支出額の減少、特定財源の増加等により、それぞれ減少している。

※7 将来負担比率に関しては、平成21年度については充当可能財源が減少したものの発行額の減少による地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少及び長期勤続職員の減少による退職手当負担見込額の減少により、平成22年度については発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少及び長期勤続職員の減少による退職手当負担見込額の減少により、平成23年度については発行額が元利償還額より下回ったことによる地方債現在高の減少、土地開発公社公共事業用地取得費の減少による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、下水道事業債及び市民病院事業債に係る減少による公営企業債繰入見込額の減少及び長期勤続職員の減少による退職手当負担見込額の減少により、それぞれ減少している。

※8 赤字地方債である臨時財政対策債の残高及び元利償還金は、全体の市債残高が減少傾向にあるなか、一貫して増加傾向にある。

※9 これらキャッシュ・フロー計算書から導き出された4指標について、その定義を注書きに記載しているが、いずれも「行政経常収入」と「行政経常収支」の重要性を債務償還能力等として説明している。「行政経常収入」の範囲内での「行政経常支出」が求められ、その結果としての「行政経常収支」は「投資活動」等を制約することも、これらの指標は示している。

平成21年度から「債務償還可能年数」、「行政経常収支率」の2指標が悪化している。リーマンショックの影響により「行政経常収入」の柱である市税収入（平成21年度の法人市民税、平成22年度の個人市民税）が減少し、「行政経常収支」が悪化したことがその主な要因である。なお、平成23年度も2指標が更に悪化していることに留意しなければならない。

「実質債務月収倍率」が減少傾向にある（改善されている）のは、債務の返還により実質債務残高が減少していることによる。

「積立金等月収倍率」について、平成21年度の悪化は、キャッシュ・フロー計算書の「現金預金」の減少（「実質単年度収支」の赤字の拡大）による。平成23年度に指標が改善されたのは、「現金預金」の増加（「実質単年度収支」の黒字の拡大）による。

キャッシュ・フロー計算書（地方財政状況調査による－普通会計）

（単位：千円）

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
I 行政活動の部					
1 地方税	76,560,886	76,682,490	74,559,746	72,637,326	73,380,120
2 地方譲与税・交付金	7,021,281	6,762,403	6,493,623	6,260,660	6,338,314
3 地方交付税	46,311	48,099	49,032	111,999	460,982
4 国（県）支出金等	14,893,324	14,626,848	24,047,576	22,653,707	23,294,308
5 分担金及び負担金・ 寄附金	823,671	797,630	882,559	921,925	922,412
6 使用料・手数料	3,680,504	3,778,699	3,811,315	3,805,460	3,829,263
7 事業等収入	483,741	616,789	844,086	789,828	941,084
行政経常収入	103,509,718	103,312,958	110,687,937	107,180,905	109,166,483
8 人件費	26,630,545	25,640,269	25,977,958	25,172,789	25,400,978
9 物件費	18,479,434	18,044,857	18,956,126	19,058,237	19,434,699
10 維持補修費	899,504	909,250	823,318	870,907	981,457
11 扶助費	18,218,635	19,123,166	21,170,286	28,154,556	30,571,211
12 補助費等	10,733,989	10,752,121	17,479,166	10,628,750	10,220,895
13 繰出金（建設費以外）	8,287,174	8,651,850	8,982,800	8,680,909	8,930,465
14 支払利息	1,909,745	1,772,797	1,677,922	1,545,798	1,424,400
行政経常支出	85,159,026	84,894,310	95,067,576	94,111,946	96,964,105
行政経常収支	18,350,692	18,418,648	15,620,361	13,068,959	12,202,378
行政特別収入	1,604,813	1,616,299	2,308,313	2,693,078	1,807,746
行政特別支出	0	0	0	0	0
行政収支	19,955,505	20,034,947	17,928,674	15,762,037	14,010,124
II 投資活動の部					
1 国（県）支出金等	4,547,520	6,159,177	4,267,637	3,078,100	3,659,365
2 分担金及び負担金・ 寄附金	114,554	80,173	84,985	41,747	73,180
3 財産売却収入	374,080	233,347	411,248	659,198	747,462
4 貸付金回収	1,111,605	1,097,048	1,262,355	2,082,425	2,362,084
5 基金取崩し	972,564	1,227,012	1,076,075	1,200,695	1,358,270
投資収入	7,120,323	8,796,757	7,102,300	7,062,165	8,200,361
6 普通建設事業費	21,513,814	24,602,387	20,222,574	17,470,207	14,351,992
7 繰出金（建設費）	351,647	346,618	455,106	585,614	383,176
8 投資及び出資金	791,709	723,836	741,462	602,000	208,100
9 貸付金	1,114,974	1,098,549	1,261,706	2,076,000	2,356,000
10 基金積立て	1,822,486	1,194,118	1,015,843	860,851	876,674
投資支出	25,594,630	27,965,508	23,696,691	21,594,672	18,175,942
投資収支	△18,474,307	△19,168,751	△16,594,391	△14,532,507	△9,975,581
III 財務活動の部					
1 地方債	5,863,200	7,551,800	5,354,500	5,873,600	6,079,700
2 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務収入	5,863,200	7,551,800	5,354,500	5,873,600	6,079,700
3 元金償還金	7,555,117	7,778,398	8,054,861	8,110,880	7,928,481
4 前年度繰上充用金	0	0	0	0	0
財務支出	7,555,117	7,778,398	8,054,861	8,110,880	7,928,481
財務収支	△1,691,917	△226,598	△2,700,361	△2,237,280	△1,848,781
収支合計	△210,719	639,598	△1,366,078	△1,007,750	2,185,762
現金預金	15,049,197	15,688,795	14,322,717	13,314,967	15,500,729

（注） このキャッシュ・フロー計算書は、財務省理財局発行「地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック」に定める作成要領に従い作成したものである。

キャッシュ・フロー計算書の主な増減理由

※1 「行政経常収支」は平成21年度から大きく減少している。平成21年度の「行政経常収入」では国庫支出金等が94億円増加（主なものは定額給付金給付事業補助金61億円）したものの、市税収入（主に法人市民税）が20億円減少した。「行政経常支出」では定額給付金給付事業費に61億円支出され、その他子育て支援費や生活保護費などが増加している。歳入の伸びを上回る歳出の結果、平成21年度の「行政経常収支」は前年度に比較し約30億円の減少（悪化）となった。

平成22年度の「行政経常収入」は定額給付金給付事業補助金がなくなり、子ども手当負担金等が46億円増加したが、市税収入（主に個人市民税）が20億円減少した結果、前年度に比較して35億円の減少となった。定額給付金事業について「行政経常支出」でも同様に減少したが、子育て支援総務費（子ども手当等）の51億円の増加などがあり、前年度に比較して9億円の減少にとどまった。この結果「行政経常収支」は前年度に比較して25億円の減少と更に悪化した。

平成23年度の「行政経常収入」は、市税収入の若干の増収などにより、約20億円の増加となったが、扶助費の24億円の増加等により「行政経常支出」は28億円の増加となり、「行政経常収支」は前年度に比較して8億円の減少となっている。

※2 「行政特別収入」は、「辻堂駅周辺地域都市再生事業負担金」等臨時的な雑入が主な内容であるが、このほか「財団法人藤沢市開発経営公社納付金」が平成20年度について約7億円（前年度に比較して約4億円の増加）、平成21年度及び平成22年度について15億円（平成23年度は8億円）の収入と歳入に占める影響が大きくなっている。なお、平成22年度は出資法人出資金の返還が5億円（平成23年度は約2億円）発生している。

この「行政特別収入」が「行政経常収入」の不足額をカバーしているものといえ、単年度収支の黒字や財政健全化の指標が良くなったといっても、主要な財務指標の増減で記載したとおり、「行政経常収支」の増加による改善が本来の姿といえよう。

※3 「投資収支」は平成21年度は街路事業費等の減少、平成22年度は中学校費の減少、平成23年度は辻堂駅周辺地域都市再生事業費の減少により、赤字額が減少している。

※4 「財務収支」は平成20年度を除き、約20億円程度の赤字となっている。財務収支の赤字は起債を超えた元金償還があったためであり、市債が順調に減少していることを示している。このため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の判断比率「実質公債費比率」等の指標は更に改善されている。

なお、主要な財務指標の増減にも記載しているが、いわゆる赤字債である「臨時財政対策債」の発行額及び残高に占める割合が大きくなっている点に留意しなければならない。

※5 「現金預金」は地方財政状況調査表13表の歳計剰余金と29表の財政調整基金の年度末現在高の合計額であるが、平成23年度の単年度収支が黒字となったことにより、平成20年度のレベルに回復した。

V 決算の総括

1 決算規模

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、次表のとおりである。

総計・純計決算規模 (単位：千円)

区 分	予 算 規 模	総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模		
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
内 訳	一般会計	128,110,740	129,888,348	122,717,989	129,738,348	114,948,230
	特別会計	70,376,430	70,339,779	66,230,998	62,570,020	66,080,998
合 計		198,487,169	200,228,127	188,948,987	192,308,368	181,029,228

(注) 純計決算規模とは、一般会計と特別会計間の繰出し及び繰入れによる重複額 7,919,759千円を控除したものである。

2 決算収支

決算収支の前年度増減比較は、次表のとおりである。

決算収支前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分		年 度		前 年 度 増 減 比 較		
		平成 2 3 年度 A	平成 2 2 年度 B	差 引 C = A - B	比 率 C / B	
歳入決算額 a	内 訳	一 般 会 計	129,888,348	129,012,984	875,364	0.7
		特 別 会 計	70,339,779	67,254,744	3,085,035	4.6
	合 計		200,228,127	196,267,728	3,960,399	2.0
歳出決算額 b	内 訳	一 般 会 計	122,717,989	124,090,617	△ 1,372,628	△ 1.1
		特 別 会 計	66,230,998	63,795,955	2,435,043	3.8
	合 計		188,948,987	187,886,572	1,062,415	0.6
歳入歳出 差引額 (形式収支) a - b = c	内 訳	一 般 会 計	7,170,359	4,922,367	2,247,992	45.7
		特 別 会 計	4,108,781	3,458,789	649,992	18.8
	合 計		11,279,140	8,381,156	2,897,984	34.6
翌年度へ繰 り越すべき 財源 d	内 訳	継続費逡次繰越額	145,976	158,368	△ 12,392	△ 7.8
		繰越明許費繰越額	367,365	385,972	△ 18,607	△ 4.8
		事故繰越し繰越額	0	9,346	△ 9,346	△ 100.0
	合 計		513,341	553,685	△ 40,344	△ 7.3
実 質 収 支		c - d = e	10,765,799	7,827,471	2,938,328	37.5
前年度実質収支		f	7,827,471	8,774,240	△ 946,769	△ 10.8
単 年 度 収 支		e - f	2,938,328	△ 946,769	3,885,097	410.4

総計決算における歳入は 200,228,127千円、歳出は 188,948,987千円で、前年度に比べ、歳入は 3,960,399千円 (2.0%)、歳出は 1,062,415千円 (0.6%) いずれも増加している。

歳入歳出差引額 (形式収支) は 11,279,140千円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源 513,341千円を差し引いた実質収支も 10,765,799千円の黒字となっている。また、この実質収支に含まれる前年度の黒字額 7,827,471千円を差し引いた単年度収支は 2,938,328千円の黒字となっている。

3 予算の執行状況

歳入決算額は 200,228,127千円で、予算現額に対し 1,740,958千円の収入超過となっており、執行率は 100.9%（前年度 99.3%）となっている。

これは、特別会計において主に、国民健康保険事業費及び柄沢特定土地区画整理事業費が予算現額を上回った反面、競輪事業費、介護保険事業費及び北部第二（三地区）土地区画整理事業費が予算現額を下回ったことにより 36,651千円の収入不足となった一方、一般会計において主に、県支出金及び国庫支出金が予算現額を下回った反面、市税、地方特例交付金及び諸収入が予算現額を上回ったことにより 1,777,608千円の収入超過となったことによるものである。

また、調定額 209,324,322千円に対する収入率は 95.7%となっており、882,318千円を不納欠損処分とし、8,213,877千円の収入未済額を生じている。

これらを前年度と比較すると、不納欠損額は 168,301千円（16.0%）減少した一方、収入未済額は 271,796千円（3.4%）増加し、収入率は 0.1ポイント増加している。

不納欠損額の減少は主に、分担金及び負担金が 6,056千円及び後期高齢者医療事業費の保険料が 1,969千円増加した反面、国民健康保険事業費の保険料が 137,429千円及び市税が 37,730千円減少したことによるものである。

収入未済額は、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと 7,305,152千円となり、前年度に比べ 230,999千円（3.1%）減少している。これは主に、諸収入が 130,025千円及び後期高齢者医療事業費の保険料が 1,609千円増加した反面、市税が 229,228千円及び国民健康保険事業費の保険料が 126,827千円減少したことによるものである。

収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額の構成比率は、市税が 51.1%（前年度 52.6%）、国民健康保険事業費の保険料が 42.3%（前年度 42.7%）となっている。

次に、歳出決算額は 188,948,987千円で、予算現額に対し 95.2%（前年度 95.0%）の執行率となっており、1,849,539千円を翌年度へ繰り越し、7,688,643千円の不用額を生じている。

不用額の構成比率は一般会計 51.9%、特別会計 48.1%となっており、その主なものは、一般会計では、民生費 16.8%及び総務費 10.8%であり、特別会計では、国民健康保険事業費 17.4%、競輪事業費 15.7%及び介護保険事業費 11.0%である。

予算執行状況を前年度と比較すると、執行率は 0.2ポイント上昇し、95.2%となり、不用額は 816,438千円（9.6%）低下して 7,688,643千円となり、予算現額に対する割合は 0.4ポイント低下し、3.9%となっている。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ 554,786千円（42.8%）増加している。これは事故繰越し繰越額が 15,179千円（皆減）減少した反面、継続費逓次繰越額が 286,465千円（92.7%）及び繰越明許費繰越額が 283,499千円（29.2%）増加したことによるものである。

以上、本年度の予算執行はおおむね計画的に執行されているものと認められた。

4 市債元利償還金及び債務負担行為による支出の状況

市債元利償還金及び債務負担行為（債務保証及び損失補償に係るものを除く。）による支出の状況は、普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるよう総務省が行っている地方財政状況調査において用いられる会計区分をいう。）決算によってみれば、次表のとおりである。

市債元利償還金・債務負担行為の支出状況等 (単位：千円，%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		対前年度増減額	
	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	翌年度以降 支出予定額	支出済額	支 出 予 定 額
市債元利償還金	9,352,881	88,483,354	9,656,678	91,071,614	△ 303,797	△ 2,588,260
うち 臨時財政対策債	1,168,955	27,582,293	1,021,818	25,917,033	147,137	1,665,260
債務負担行為 による支出額	2,793,354	30,251,325	2,687,996	36,109,512	105,358	△ 5,858,187
合 計	12,146,235	118,734,679	12,344,674	127,181,126	△ 198,439	△ 8,446,447
市 債 残 高	80,507,217		82,355,998		△ 1,848,781	
うち臨時財政 対策債残高	24,799,874		23,105,983		1,693,891	

本年度の市債元利償還金は 9,352,881千円で、前年度に比べ 303,797千円（3.1%）減少している。

これは主に、臨時財政対策債が 147,137千円増加した反面、教育債が 316,586千円減少したことによるものである。

また、債務負担行為による支出済額は 2,793,354千円で、前年度に比べ 105,358千円（3.9%）増加している。これは、公共事業用地取得費が 1,090,382千円減少した反面、（仮称）藤沢市リサイクルセンター整備事業費が 1,195,740千円増加したことによるものである。

一方、翌年度以降の支出予定額は 118,734,679千円で、前年度に比べ 8,446,447千円（6.6%）減少している。これは、市債元利償還金による支出額が 2,588,260千円、債務負担行為による支出額が 5,858,187千円それぞれ減少したことによるものである。

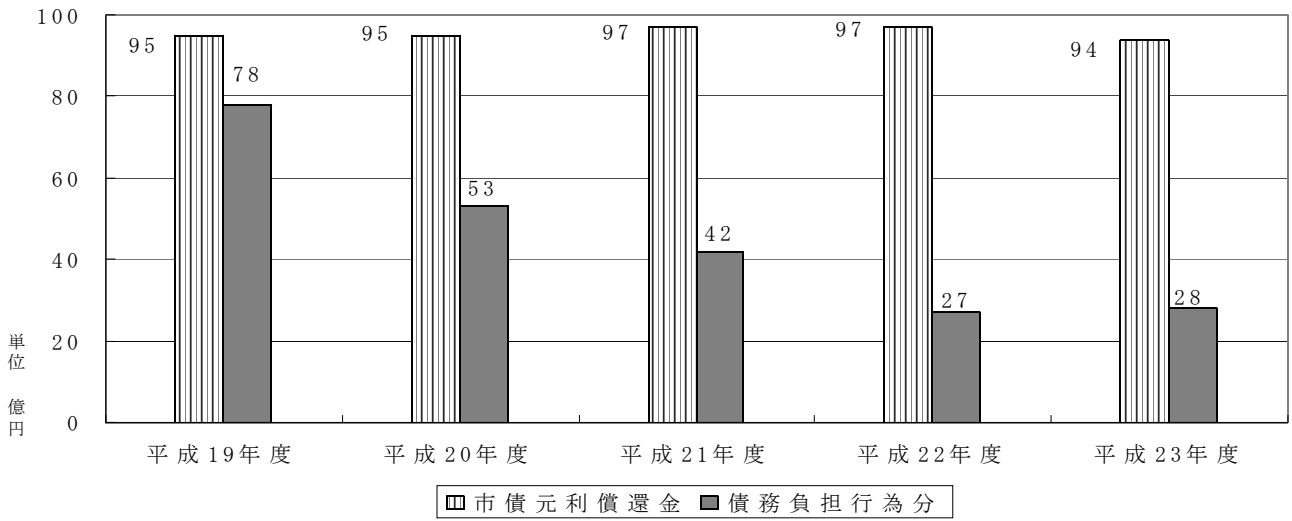
なお、本年度の市債借入額は、前年度に比べ 206,100千円（3.5%）増加している。これは主に、臨時財政対策債及びリサイクルセンター整備事業債が減少した反面、義務教育施設整備事業債及び藤沢北口駅前地区整備事業債が増加したためである。

公債費比率は前年度に比べ 0.7ポイント低下して 6.5%となる一方、市債元利償還金の翌年度以降支出予定額は前年度に比べ 2.8%減の 88,483,354千円となっている。

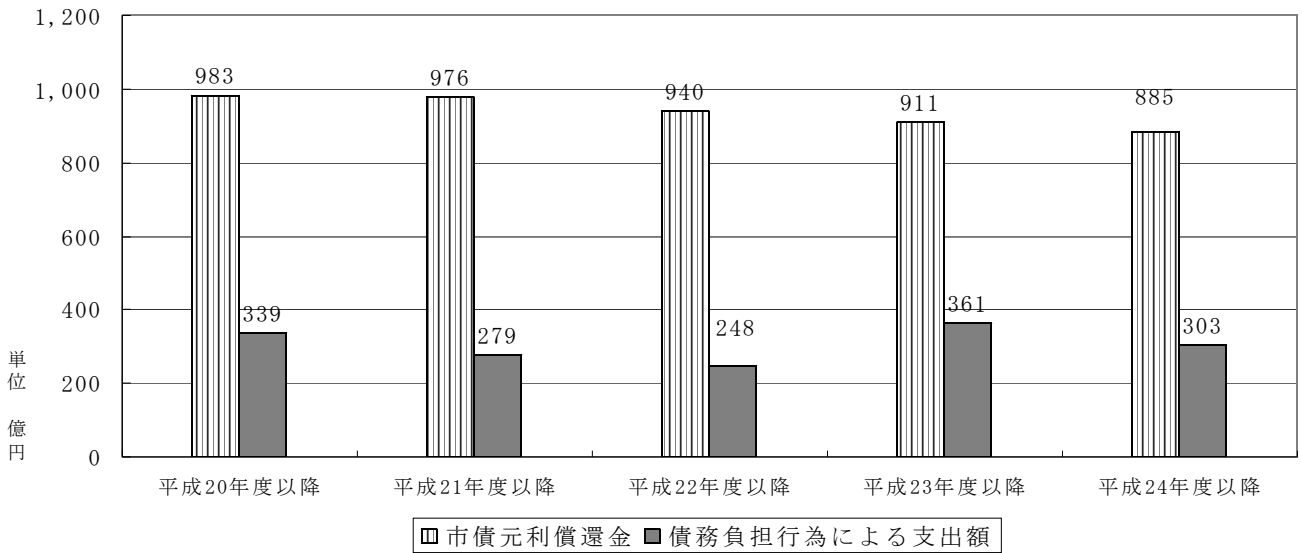
現行制度のもとでは、社会資本整備など多額の費用を要する事業の財源を市債に依存せざるを得ないものの、市債の発行に当たっては、後年度に及ぼす影響を考慮し、長期的観点に立った財政運営の確保ができるよう慎重に対処されたい。

なお、市債償還金等の支出状況、翌年度以降の支出予定額の推移及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

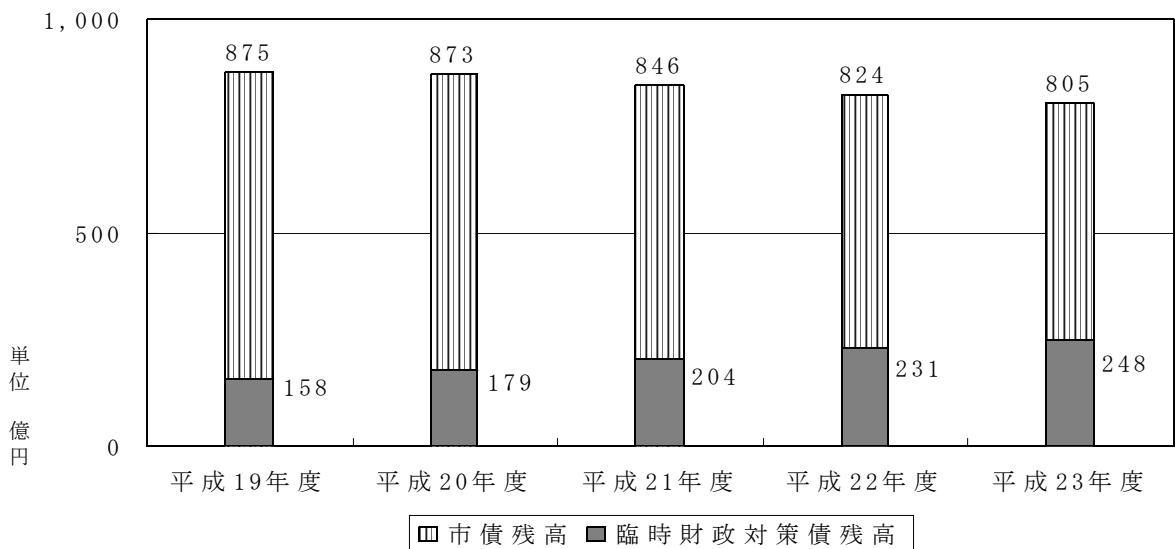
市債償還金等の支出状況



支出予定額年度別比較表



市債残高の推移



5 財政の構造

財政構造について、普通会計決算によってみれば、次のとおりである。

(1) 歳入構成

歳入決算額は前年度に比べ 414,998千円 (0.3%) 増加して 130,368,878千円となっている。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源年度別比較表 (80・81ページ 資料第4表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	23	22	21	23	22	21
自主財源	90,536,209	91,975,814	93,778,561	69.4	70.8	70.0	△ 1.6	△ 1.9	0.0
依存財源	39,832,669	37,978,066	40,212,368	30.6	29.2	30.0	4.9	△ 5.6	14.4
合 計	130,368,878	129,953,880	133,990,929	100.0	100.0	100.0	0.3	△ 3.0	3.9

歳入決算額に対する自主財源及び依存財源の構成比率は、それぞれ 69.4%及び 30.6%となっており、自主財源構成比率は前年度に比べ 1.4ポイント減少している。

自主財源は、前年度に比べ 1,439,605千円減少している。これは主に、市税が 742,794千円及び繰入金が増加した反面、繰越金が増加した反面、繰越金が 2,029,544千円及び諸収入が 418,304千円減少したことによるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 1,854,603千円 (4.9%) 増加している。これは主に、地方消費税交付金が増加した反面、国庫支出金が増加した反面、国庫支出金が 530,345千円、地方交付税が 348,983千円、地方特例交付金が増加した反面、市債が増加したことによるものである。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的収入年度別比較表 (82・83ページ 資料第5・6表参照) (単位:千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	23	22	21	23	22	21
経常的収入	102,681,012	99,826,628	96,237,537	78.8	76.8	71.8	2.9	3.7	△ 0.7
臨時的収入	27,687,866	30,127,252	37,753,392	21.2	23.2	28.2	△ 8.1	△ 20.2	18.1
合 計	130,368,878	129,953,880	133,990,929	100.0	100.0	100.0	0.3	△ 3.0	3.9

歳入決算額に対する経常的収入及び臨時的収入の構成比率は、それぞれ 78.8%及び 21.2%となっており、経常的収入構成比率は前年度に比べ 2.0ポイント増加している。

経常的収入は、前年度に比べ 2,854,384千円 (2.9%) 増加している。これは主に、地方消費税交付金が増加した反面、国庫支出金が増加した反面、国庫支出金が 1,824,654千円、市税が増加した反面、市債が増加したことによるものである。

687,496千円、地方交付税が 286,407千円及び地方特例交付金が 221,032千円増加したことによるものである。

また、臨時的収入は、前年度に比べ 2,439,386千円（8.1%）減少している。これは主に、県支出金が 612,209千円、市債が 206,100千円及び繰入金が 136,238千円増加した反面、繰越金が 2,029,544千円、国庫支出金が 1,294,309千円及び諸収入が 345,750千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費 98,352,572千円に対する経常的収入 102,681,012千円の割合は、前年度より 0.7ポイント増加して 104.4%（前年度 103.7%）となっており、引き続き経常的収入をもって経常的経費を賄い得る状態にある。

以上が本年度の歳入構成である。自主財源は、前年度と比べ寄付金が 75.3%、繰入金が 11.1%及び財産収入が 10.0%増加したものの、繰越金が 28.4%及び諸収入が 7.6%減少したことなどにより全体で 1.6%の減少となった一方、依存財源が、前年度と比べ利子割交付金が 20.7%、株式等譲渡所得割交付金が 18.1%及びゴルフ場利用税交付金が 10.0%減少したものの、地方交付税が 311.6%、地方特例交付金が 26.8%、配当割交付金が 12.6%及び県支出金が 10.3%増加したことなどにより全体で 4.9%の増収となった結果、自主財源比率は前年度を下回っている。

一方、臨時的収入は、繰越金の減少などにより 8.1%の減収となり、経常的収入は、国庫支出金の増加などにより 2.9%の増収となった結果、経常的収入構成比率は前年度を上回っている。

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで緩やかに持ち直しているものの、歳入総体は依然として厳しい状況にあるといえる。

(2) 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比べ 1,760,348千円（1.4%）減少して 123,078,944千円となっている。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表のとおりである。

経常的・臨時的経費年度別比較表（84・85ページ 資料第7表参照）（単位:千円, %）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	23	22	21	23	22	21
経常的経費	98,352,572	96,250,827	89,889,178	79.9	77.1	70.9	2.2	7.1	2.9
義務的経費	63,533,367	61,588,490	56,005,178	51.6	49.3	44.2	3.2	10.0	3.6
うち人件費	24,823,803	24,686,760	25,665,009	20.2	19.8	20.3	0.6	△ 3.8	0.7
その他経費	34,819,205	34,662,337	33,884,000	28.3	27.8	26.7	0.5	2.3	1.9
臨時的経費	24,726,372	28,588,465	36,957,619	20.1	22.9	29.1	△ 13.5	△ 22.6	9.8
投資的経費	14,351,992	17,470,207	20,222,574	11.7	14.0	15.9	△ 17.8	△ 13.6	△ 17.8
その他経費	10,374,380	11,118,258	16,735,045	8.4	8.9	13.2	△ 6.7	△ 33.6	85.0
うち人件費	577,175	486,029	312,949	0.5	0.4	0.3	18.8	55.3	92.7
合 計	123,078,944	124,839,292	126,846,797	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 1.6	4.9

経常的経費及び臨時的経費の構成比率は、それぞれ 79.9%及び 20.1%となっている。

経常的経費は、前年度に比べ 2,101,745千円（2.2%）増加している。これは義務的経費が主に扶助費等の増により 1,944,877千円及びその他経費が主に繰出金等の増により 156,868千円増加したことによるものである。

また、臨時的経費は、前年度に比べ 3,862,093千円（13.5%）減少している。これは投資的経費が普通建設事業費の減により 3,118,215千円及びその他経費が主に積立金等の減により 743,878千円減少したことによるものである。

なお、経常的経費は、前年度の伸び率を 4.9ポイント下回ったものの、構成比率では、経常的経費が増加して臨時的経費が減少したことにより 2.8ポイント上昇している。

イ 目的別経費の性質別構成

歳出決算額を目的別経費ごとに義務的経費、投資的経費及びその他経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

目的別経費・性質別経費前年度増減比較表

（単位：千円，%）

性 質 目 的	義 務 的 経 費		投 資 的 経 費		そ の 他 経 費		合 計	
	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
議 会 費	679,975	496,382	0	0	96,777	96,102	776,752	592,484
総 務 費	8,258,163	8,249,102	1,534,086	1,330,304	4,356,046	5,665,823	14,148,295	15,245,229
民 生 費	34,131,854	31,597,210	720,734	1,591,820	11,854,372	11,837,404	46,706,960	45,026,434
衛 生 費	3,400,424	3,356,132	1,501,842	693,049	9,539,413	9,122,790	14,441,679	13,171,971
労 働 費	46,327	47,262	0	6,678	933,442	929,968	979,769	983,908
農林水産業費	213,478	204,788	103,900	202,089	160,428	102,675	477,806	509,552
商 工 費	219,821	216,256	43,223	552,275	2,727,726	2,442,401	2,990,770	3,210,932
土 木 費	1,631,156	1,558,878	7,279,635	9,407,022	8,012,434	8,366,304	16,923,225	19,332,204
消 防 費	3,846,209	3,867,507	831,017	816,659	439,608	455,499	5,116,834	5,139,665
教 育 費	3,544,782	3,733,828	2,337,555	2,870,311	5,280,551	5,364,918	11,162,888	11,969,057
公 債 費	9,352,881	9,656,678	0	0	1,085	1,178	9,353,966	9,657,856
合 計	65,325,070	62,984,023	14,351,992	17,470,207	43,401,882	44,385,062	123,078,944	124,839,292
構 成 比 率 (うち人件費)	53.1 (20.6)	50.5 (20.2)	11.7	14.0	35.2	35.5	100.0	100.0
前 年 比	金 額	2,341,047	△ 3,118,215		△ 983,180		△ 1,760,348	
	伸 び 率	3.7	△ 17.8		△ 2.2		△ 1.4	

義務的経費、投資的経費及びその他経費の構成比率は、それぞれ 53.1%、11.7%及び 35.2%となっている。

義務的経費は、前年度に比べ 2,341,047千円（3.7%）増加し、65,325,070千円となっている。これは主に、公債費が 303,797千円及び教育費が 189,046千円減少した反面、民生費が 2,534,644千円及び議会費が 183,593千円増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ 3,118,215千円（17.8%）減少し、14,351,992千円となっている。これ

は主に、衛生費が 808,793千円及び総務費が 203,782千円増加した反面、土木費が 2,127,387千円、民生費が 871,086千円、教育費が 532,756千円及び商工費が 509,052千円減少したことによるものである。

また、その他経費は、前年度に比べ 983,180千円（2.2%）減少し 43,401,882千円となっている。これは主に、衛生費が 416,623千円及び商工費が 285,325千円増加した反面、総務費が 1,309,777千円及び土木費が 353,870千円減少したことによるものである。

構成比率は、投資的経費が 2.3ポイント及びその他経費が 0.4ポイントそれぞれ低下したことにより、義務的経費が 2.6ポイント上昇している。

以上が本年度の歳出構成である。本年度の歳出は、投資的経費の減少により、全体で 1.4%の減少となっている。

(3) 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
経常収支比率	91.1	90.9	88.2	85.0	85.0
財政力指数(単年度)	0.995	1.020	1.146	1.157	1.175
経常一般財源比率	99.6	93.6	94.5	96.7	100.7
公債費比率	6.5	7.2	7.2	7.2	7.6

経常収支比率は 91.1%で、前年度に比べ 0.2ポイント上昇して更に悪化した一方、経常一般財源比率は前年度に比べ 6.0ポイント上昇したが依然として 99.6%で 100%を下回っている。

また、財政力指数(単年度)は、低下傾向にあり、前年度に比べ 0.025ポイント低下して 1を下回り、更に悪化している。

なお、公債費比率は、元利償還金の減少等により、前年度に比べ 0.7ポイント低下している。

<各指数についての説明>

- (1) 経常収支比率…… 財政構造の弾力性を示す比率で、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。
- (2) 財政力指数…… 財政力の強弱を示す指数で、この数値が「1」を超えると、財政に余裕があるとされている。
- (3) 経常一般財源比率…… 財政上の自立性と安定性を示す比率で、100%を超えるほど歳入の構造に弾力性があるとされている。
- (4) 公債費比率…… 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、財政構造の健全性が脅かされないためには、10%以内が望ましい。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率とは、異なる指数である。

以上が決算の総括である。

詳細については以下に述べるとおりである。

VI 一般会計

1 概要

(1) 決算収支

本年度は、 予算現額 128,110,740千円に対し

歳入決算額 129,888,348千円

歳出決算額 122,717,989千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 7,170,359千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越した辻堂駅周辺地域都市再生事業（辻堂駅改良事業）ほか10事業に係る翌年度繰越財源 421,860千円を差し引いた実質収支も 6,748,499千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

なお、本年度実質収支には前年度の黒字額 4,525,022千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 2,223,477千円の黒字となっている。

年度別収支状況

（単位：千円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 形式収支 C=A-B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
23	129,888,348	122,717,989	7,170,359	421,860	6,748,499	4,525,022	2,223,477
22	129,012,984	124,090,617	4,922,367	397,345	4,525,022	5,439,323	△ 914,301
21	131,508,397	124,577,935	6,930,462	1,491,139	5,439,323	5,930,803	△ 491,480
20	125,957,198	118,551,429	7,405,769	1,474,966	5,930,803	6,566,286	△ 635,483
19	123,258,059	115,955,115	7,302,944	736,658	6,566,286	6,718,165	△ 151,879

(2) 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	執行率 C/A	
市 税	71,211,297	77,223,182	73,380,120	110,582	3,732,480	103.0	
地 方 譲 与 税	813,000	882,066	882,066	0	0	108.5	
利子割交付金	222,000	173,906	173,906	0	0	78.3	
配当割交付金	70,000	160,972	160,972	0	0	230.0	
株式等譲渡所得割交付金	49,000	39,694	39,694	0	0	81.0	
地方消費税交付金	3,590,000	3,650,417	3,650,417	0	0	101.7	
ゴルフ場利用税交付金	20,000	19,112	19,112	0	0	95.6	
自動車取得税交付金	420,000	365,009	365,009	0	0	86.9	
地方特例交付金	826,000	1,047,138	1,047,138	0	0	126.8	
地方交付税	294,532	460,982	460,982	0	0	156.5	
交通安全対策特別交付金	70,000	71,544	71,544	0	0	102.2	
分担金及び負担金	1,466,049	1,571,278	1,485,927	9,458	75,893	101.4	
使用料及び手数料	2,853,797	2,945,107	2,933,155	814	11,138	102.8	
国庫支出金	19,258,311	19,217,098	18,853,028	0	364,070	97.9	
県 支 出 金	7,699,171	7,466,505	7,181,714	0	284,791	93.3	
財 産 収 入	560,571	583,470	583,470	0	0	104.1	
寄 付 金	89,471	73,179	73,179	0	0	81.8	
繰 入 金	1,422,176	1,343,684	1,343,684	0	0	94.5	
繰 越 金	4,922,367	4,922,367	4,922,367	0	0	100.0	
諸 収 入	5,285,398	5,697,230	5,471,264	0	225,966	103.5	
市 債	6,967,600	6,789,600	6,789,600	0	0	97.4	
計 E	128,110,740	134,703,540	129,888,348	120,854	4,694,338	101.4	
前 年 度 比 較	平成22年度 F	128,590,939	133,524,492	129,012,984	152,379	4,359,129	100.3
	差引 E-F=G	△ 480,199	1,179,048	875,364	△ 31,525	335,209	1.1
	比率 G/F	△ 0.4	0.9	0.7	△ 20.7	7.7	—

(注) 歳入計の調定額に対する収入率：C/B=96.4

本年度の収入済額は129,888,348千円で、予算現額に対し1,777,608千円の収入超過となっており、執行率は101.4%（前年度100.3%）となっている。

前年度増減比較では 875,364千円 (0.7%) の増加となっているが、これは主に、繰越金が 2,008,095千円、諸収入が 790,523千円及び地方消費税交付金が 132,189千円減少した反面、市税が 742,794千円、国庫支出金が 723,278千円、県支出金が 632,825千円、市債が 472,600千円、財産収入が 353,067千円及び地方交付税が 348,983千円増加したことによるものである。

調定額 134,703,540千円に対する収入率は 96.4% (前年度 96.6%) となっており、収入未済額は 4,694,338千円で、前年度に比べ 335,209千円 (7.7%) 増加している。また、不納欠損額は 120,854千円で、前年度に比べ 31,525千円 (20.7%) 減少している。

なお、収入済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入済額科目別前年度増減比較表

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	前 年 度 増 減 比 較	
	A	B	差 引 C=A-B	比 率 C/B	
市 税	73,380,120	72,637,326	742,794	1.0	
地 方 譲 与 税	882,066	826,110	55,956	6.8	
利 子 割 交 付 金	173,906	219,334	△ 45,428	△ 20.7	
配 当 割 交 付 金	160,972	142,986	17,986	12.6	
株式等譲渡所得割交付金	39,694	48,448	△ 8,754	△ 18.1	
地方消費税交付金	3,650,417	3,782,606	△ 132,189	△ 3.5	
ゴルフ場利用税交付金	19,112	21,237	△ 2,125	△ 10.0	
自動車取得税交付金	365,009	393,834	△ 28,825	△ 7.3	
地方特例交付金	1,047,138	826,106	221,032	26.8	
地方交付税	460,982	111,999	348,983	311.6	
交通安全対策特別交付金	71,544	73,417	△ 1,873	△ 2.6	
分担金及び負担金	1,485,927	1,395,337	90,590	6.5	
使用料及び手数料	2,933,155	2,955,814	△ 22,659	△ 0.8	
国 庫 支 出 金	18,853,028	18,129,750	723,278	4.0	
県 支 出 金	7,181,714	6,548,889	632,825	9.7	
財 産 収 入	583,470	230,403	353,067	153.2	
寄 付 金	73,179	41,747	31,432	75.3	
繰 入 金	1,343,684	1,118,394	225,290	20.1	
繰 越 金	4,922,367	6,930,462	△ 2,008,095	△ 29.0	
諸 収 入	5,471,264	6,261,787	△ 790,523	△ 12.6	
市 債	6,789,600	6,317,000	472,600	7.5	
計	129,888,348	129,012,984	875,364	0.7	

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執 行 率 B / A	
議 会 費	803,165	776,752	0	26,413	96.7	
総 務 費	15,521,743	14,694,364	0	827,379	94.7	
環 境 保 全 費	1,581,485	1,466,744	0	114,741	92.7	
民 生 費	49,061,506	47,258,192	513,007	1,290,307	96.3	
衛 生 費	14,264,207	13,694,937	0	569,270	96.0	
労 働 費	752,423	741,346	0	11,077	98.5	
農 林 水 産 業 費	529,326	503,205	3,303	22,818	95.1	
商 工 費	3,045,810	2,960,042	0	85,768	97.2	
土 木 費	16,746,631	15,468,851	702,537	575,243	92.4	
消 防 費	4,852,520	4,701,329	43,752	107,439	96.9	
教 育 費	10,866,074	10,448,510	135,996	281,568	96.2	
公 債 費	10,043,399	10,003,717	0	39,682	99.6	
予 備 費	42,451	0	0	42,451	0	
計 D	128,110,740	122,717,989	1,398,595	3,994,156	95.8	
前 年 度 比 較	平成22年度 E	128,590,939	124,090,617	843,075	3,657,247	96.5
	差引 D - E = F	△ 480,199	△ 1,372,628	555,520	336,909	△ 0.7
	比 率 F / E	△ 0.4	△ 1.1	65.9	9.2	—

本年度の支出済額は122,717,989千円で、予算現額に対し95.8%（前年度96.5%）の執行率となっている。前年度増減比較では1,372,628千円（1.1%）の減少となっているが、これは主に、民生費が1,993,536千円及び衛生費が1,383,718千円増加した反面、土木費が2,133,202千円、総務費が1,142,008千円及び教育費が1,051,601千円減少したことによるものである。

また、前年度に比べ、翌年度への繰越額は1,398,595千円で555,520千円（65.9%）、不用額は3,994,156千円で336,909千円（9.2%）それぞれ増加している。

なお、支出済額を科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額科目別前年度増減比較表

(単位：千円，%)

区 分	年 度	平成23年度	平成22年度	前年度増減比較	
		A	B	差引 C=A-B	比 率 C/B
議 会 費		776,752	592,484	184,268	31.1
総 務 費		14,694,364	15,836,372	△ 1,142,008	△ 7.2
環 境 保 全 費		1,466,744	1,473,376	△ 6,632	△ 0.5
民 生 費		47,258,192	45,264,656	1,993,536	4.4
衛 生 費		13,694,937	12,311,219	1,383,718	11.2
労 働 費		741,346	755,092	△ 13,746	△ 1.8
農 林 水 産 業 費		503,205	534,952	△ 31,747	△ 5.9
商 工 費		2,960,042	3,173,714	△ 213,672	△ 6.7
土 木 費		15,468,851	17,602,053	△ 2,133,202	△ 12.1
消 防 費		4,701,329	4,699,417	1,912	0.0
教 育 費		10,448,510	11,500,111	△ 1,051,601	△ 9.1
公 債 費		10,003,717	10,347,171	△ 343,454	△ 3.3
計		122,717,989	124,090,617	△ 1,372,628	△ 1.1

以上が一般会計決算の概要である。

本年度の実質収支は前年度に比べ 49.1%増加し、6,748,499千円の黒字となっている。

予算の執行率は歳入が 101.4%、歳出が 95.8%となっており、おおむね計画的な執行と認められた。

なお、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額は、前年度に比べ 104,758千円減少して 4,045,477千円となっている。

2 歳 入

第1款 市 税

項 別 執 行 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B
市 民 税	32,364,000	35,882,397	33,294,887	92,244	2,495,266	102.9	92.8
固 定 資 産 税	29,098,000	30,625,906	29,651,757	12,271	961,878	101.9	96.8
軽 自 動 車 税	289,000	340,930	301,076	3,784	36,070	104.2	88.3
市 た ば こ 税	1,930,117	2,371,496	2,371,496	0	0	122.9	100.0
特 別 土 地 保 有 税	100	31,259	170	0	31,089	170.0	0.5
入 湯 税	7,000	7,808	7,808	0	0	111.5	100.0
事 業 所 税	1,933,080	2,094,312	2,091,876	0	2,436	108.2	99.9
都 市 計 画 税	5,590,000	5,869,073	5,661,050	2,284	205,739	101.3	96.5
計	71,211,297	77,223,182	73,380,120	110,582	3,732,480	103.0	95.0

市 税 年 度 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

区分 年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-(C+D)	執 行 率 C/A	収 入 率 C/B	歳 入 総 額 に 占 め る 割 合
2 3	71,211,297	77,223,182	73,380,120	110,582	3,732,480	103.0	95.0	56.5
2 2	71,454,068	76,747,346	72,637,326	148,312	3,961,708	101.7	94.6	56.3
2 1	73,574,412	78,857,903	74,559,746	301,708	3,996,449	101.3	94.5	56.7
2 0	74,566,600	80,805,233	76,682,490	340,199	3,782,544	102.8	94.9	60.9
1 9	75,295,904	80,474,634	76,560,886	289,934	3,623,814	101.7	95.1	62.1

本年度の収入済額は 73,380,120千円（執行率 103.0%）となっている。

歳入総額に占める割合は 56.5%となっており、前年度に比べ 0.2ポイント上昇している。

調定額 77,223,182千円に対する収入率は、前年度に比べ 0.4ポイント上昇し 95.0%となっており、110,582千円を不納欠損処分し、収入未済額 3,732,480千円を生じている。

調定額は、前年度に比べ 475,836千円（0.6%）増加している。これは、滞納繰越分が 142,265千円（3.6%）減少した反面、現年課税分が 618,101千円（0.8%）増加したことによるものである。

市税の税目別収入済額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

市税の税目別収入済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分	年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 2 年 度		前年度増減比較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	差引 C=A-B	比率 C/B		
市 民 税	33,294,887	45.4	33,019,690	45.5	275,197	0.8		
個 人	29,068,469	39.6	29,142,440	40.1	△ 73,971	△ 0.3		
法 人	4,226,418	5.8	3,877,251	5.3	349,167	9.0		
固 定 資 産 税	29,651,757	40.4	29,567,553	40.7	84,204	0.3		
固 定 資 産 税	29,548,244	40.3	29,456,541	40.6	91,703	0.3		
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	103,514	0.1	111,012	0.2	△ 7,498	△ 6.8		
軽 自 動 車 税	301,076	0.4	298,640	0.4	2,436	0.8		
市 た ば こ 税	2,371,496	3.2	2,070,293	2.9	301,203	14.5		
特 別 土 地 保 有 税	170	0.0	120	0.0	50	41.7		
入 湯 税	7,808	0.0	9,708	0.0	△ 1,900	△ 19.6		
事 業 所 税	2,091,876	2.9	2,065,568	2.8	26,308	1.3		
都 市 計 画 税	5,661,050	7.7	5,605,752	7.7	55,298	1.0		
計	73,380,120	100.0	72,637,326	100.0	742,794	1.0		

収入済額は、前年度に比べ 742,794千円 (1.0%) 増加している。

これは主に、給与所得等の落ち込みにより個人市民税が 73,971千円 (0.3%) 減少した反面、法人市民税が 349,167千円 (9.0%)、市たばこ税が 301,203千円 (14.5%) 及び固定資産税が 91,703千円 (0.3%) 増加したことによるものである。

次に、現年課税分の調定額を前年度と比較すると次のとおりである。(資料 87ページ参照)

個人市民税については、譲渡所得分が 199,464千円 (40.4%) 増加した反面、一般所得分 195,102千円 (0.7%)、過年度分 28,817千円 (18.6%)、退職所得分 19,075千円 (6.1%) 減少したことにより 38,448千円 (0.1%) 減少している。

法人市民税については、主に製造業が 306,322千円 (32.8%) 及び卸・小売業が 53,013千円 (6.4%) 増加したことにより 322,293千円 (8.1%) 増加している。

固定資産税については、家屋が 352,506千円 (3.2%) 増加した反面、償却資産が 249,622千円 (6.2%) 及び土地が 124,113千円 (0.9%) 減少したことにより 21,230千円 (0.1%) 減少している。

本年度の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年課税分及び滞納繰越分収入状況 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平 成 2 3 年 度					22年度	21年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現年課税分	73,365,153	72,404,088	2,180	958,885	98.7	98.5	98.4
滞納繰越分	3,858,029	976,032	108,402	2,773,595	25.3	24.1	19.7
合 計	77,223,182	73,380,120	110,582	3,732,480	95.0	94.6	94.5

本年度の収入率は、現年課税分が 98.7%、滞納繰越分が 25.3%で、前年度と比べ、現年課税分は 0.2ポイント、滞納繰越分は 1.2ポイント上昇し、全体では 95.0%と前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

滞納繰越分の収入率は、現年課税分と比較すると依然として低い状況にあり、滞納繰越分の徴収の困難性がうかがえる。

不納欠損額は 110,582千円で、前年度に比べ 37,730千円 (25.4%) 減少している。この不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づく消滅時効等により処理されたものである。

次に、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (単位：千円，%)

区 分 \ 年 度	平成23年度 金 額 A	平成22年度 金 額 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比率 C/B
市 民 税	2,495,266	2,623,403	△ 128,137	△ 4.9
個 人	2,360,612	2,451,254	△ 90,642	△ 3.7
法 人	134,655	172,148	△ 37,493	△ 21.8
固 定 資 産 税	961,878	1,044,023	△ 82,145	△ 7.9
軽 自 動 車 税	36,070	37,631	△ 1,561	△ 4.1
市 た ば こ 税	0	6	△ 6	△ 100.0
特 別 土 地 保 有 税	31,089	31,259	△ 170	△ 0.5
事 業 所 税	2,436	2,359	77	3.3
都 市 計 画 税	205,739	223,029	△ 17,290	△ 7.8
合 計	3,732,480	3,961,708	△ 229,228	△ 5.8
内 現 年 課 税 分	958,885	1,072,148	△ 113,263	△ 10.6
訳 滞 納 繰 越 分	2,773,595	2,889,561	△ 115,966	△ 4.0

収入未済額 3,732,480千円は、現年課税分が 958,885千円、滞納繰越分が 2,773,595千円であり、これらを前年度と比較すると、滞納繰越分が 115,966千円 (4.0%)、現年課税分が 113,263千円 (10.6%)

いずれも減少した結果、全体では 229,228千円（5.8%）減少している。

これは、コンビニ収納の周知活動、納付促進センター職員による納付勧奨、現年未納者に対する滞納処分の早期着手及び高額事案の早期処理を行うなど徴収努力による成果である。

今後も引き続き、負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

第2款 地方譲与税

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方揮発油譲与税	231,000	245,336	245,336	0	106.2
自動車重量譲与税	582,000	636,730	636,730	0	109.4
計	813,000	882,066	882,066	0	108.5

収入済額は 882,066千円（執行率 108.5%）で、前年度に比べ 55,956千円（6.8%）増加している。

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、それぞれ地方揮発油譲与税（国税）の100分の42に相当する額及び自動車重量税（国税）の1000分の407に相当する額が、市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
利子割交付金	222,000	173,906	173,906	0	78.3

収入済額は 173,906千円（執行率 78.3%）で、前年度に比べ 45,428千円（20.7%）減少している。

この交付金は、預貯金等の利子に対し 20%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（5%）として都道府県に納入された利子割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
配当割交付金	70,000	160,972	160,972	0	230.0

収入済額は 160,972千円（執行率 230.0%）で、前年度に比べ 17,986千円（12.6%）増加している。

この交付金は、上場株式の配当等に対し 10%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（3%）として都道府県に納入された配当割額に 99%を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
株式等譲渡所得割交付金	49,000	39,694	39,694	0	81.0

収入済額は 39,694千円（執行率 81.0%）で、前年度に比べ 8,754千円（18.1%）減少している。

この交付金は、上場株式の譲渡益等に対し 10%の税を源泉徴収したもののうち、地方分（3%）として都道府県に納入された株式等譲渡所得割額に 99%を乗じて得た額の 5分の3に相当する額が、市町村に係る個人都道府県民税の額によりあん分して交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方消費税交付金	3,590,000	3,650,417	3,650,417	0	101.7

収入済額は 3,650,417千円（執行率 101.7%）で、前年度に比べ 132,189千円（3.5%）減少している。

この交付金は、都道府県税として徴収された地方消費税の 2分の1に相当する額が、人口及び従業員数によりあん分して交付されたものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
ゴルフ場利用税交付金	20,000	19,112	19,112	0	95.6

収入済額は 19,112千円（執行率 95.6%）で、前年度に比べ 2,125千円（10.0%）減少している。

この交付金は、市町村内のゴルフ場から都道府県税として徴収されたゴルフ場利用税の 10分の7に相当する額が交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
自動車取得税交付金	420,000	365,009	365,009	0	86.9

収入済額は 365,009千円（執行率 86.9%）で、前年度に比べ 28,825千円（7.3%）減少している。

この交付金は、都道府県税として徴収された自動車取得税に 95%を乗じて得た額の 10分の7に相当する額が市町村道の延長及び面積の比率によりあん分して交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方特例交付金	826,000	1,047,138	1,047,138	0	126.8

収入済額は 1,047,138千円（執行率 126.8%）で、前年度に比べ 221,032千円（26.8%）増加している。

この交付金は、平成18年度及び平成19年度における児童手当の拡充及び平成22年度における子ども手当の創設による「児童手当及び子ども手当特例交付金」並びに個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び減税による自動車取得税交付金の減少に伴う「減収補てん特例交付金」である。

第10款 地方交付税

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
地方交付税	294,532	460,982	460,982	0	156.5

収入済額は 460,982千円（執行率 156.5%）で、前年度に比べ 348,983千円（311.6%）増加している。

この交付税は、特別の財政需要等に対し交付される特別地方交付税及びすべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から交付される普通交付税である。

なお、藤沢市に普通交付税が交付されたのは、昭和35年以来51年ぶりのことである。本年度の交付額は 286,407千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
交通安全対策特別交付金	70,000	71,544	71,544	0	102.2

収入済額は 71,544千円（執行率 102.2%）で、前年度に比べ 1,873千円（2.6%）減少している。

この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金が、市町村内の交通事故発生件数の平均値等を基準にあん分して交付されたもので、市町村が行う単独の交通安全施設整備事業の財源となるものである。

第12款 分担金及び負担金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
負担金	1,466,049	1,571,278	1,485,927	9,458	75,893	101.4	94.6

収入済額は 1,485,927千円（執行率 101.4%）で、主な内訳は、保育所運営費自己負担金などの民生費負担金 1,409,665千円である。

収入済額は、前年度に比べ 90,590千円（6.5%）増加している。これは主に、保育所運営費自己負担金が 129,872千円増加したことによるものである。

次に、調定額 1,571,278千円に対する収入率は 94.6%（前年度 94.3%）となっており、9,458千円を不納欠損処分し、収入未済額 75,893千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、保育所運営費自己負担金 68,535千円及び老人措置費自己負担金 6,531千円である。

なお、収入未済額は、前年度に比べ 4,350千円（5.4%）減少しているが、負担公平の原則から縮減に向け努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
使用料	1,228,495	1,269,418	1,257,680	727	11,011	102.4	99.1
手数料	1,625,302	1,675,689	1,675,475	86	128	103.1	99.9
計	2,853,797	2,945,107	2,933,155	814	11,138	102.8	99.6

収入済額は 2,933,155千円（執行率 102.8%）で、主な内訳は、使用料では、道路占用料などの道路橋りょう使用料 418,660千円、市営住宅使用料などの住宅使用料 370,163千円、手数料では、一般廃棄物処理手数料などの清掃手数料 1,402,236千円である。

収入済額は、前年度に比べ 22,659千円（0.8%）減少している。これは、使用料が 17,803千円及び手数料が 4,856千円減少したことによるものである。

使用料の減少は主に、湘南台文化センター使用料が指定管理者制度導入に際して利用料金制が採用されたことにより皆減したことによるものである。

手数料の減少は主に、一般廃棄物処理手数料が 7,640千円及び建築確認等手数料が 7,032千円減少したことによるものである。

次に、調定額 2,945,107千円に対する収入率は 99.6%（前年度 99.6%）となっており、814千円を不納欠損処分し、収入未済額 11,138千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 10,478千円であり、前年度に比べ 1,204千円（9.8%）減少しているが、負担公平の原則から縮減に向け努力をされたい。

第14款 国庫支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
国 庫 負 担 金	16,086,729	16,030,109	16,030,109	0	99.6	100.0
国 庫 補 助 金	2,997,137	2,983,088	2,655,692	327,396	88.6	89.0
委 託 金	174,445	203,902	167,228	36,674	95.9	82.0
計	19,258,311	19,217,098	18,853,028	364,070	97.9	98.1

収入済額は 18,853,028千円（執行率 97.9%）で、主な内訳は、国庫負担金では、子ども手当負担金などの子育て支援費負担金 7,395,887千円、生活保護費負担金で 6,680,354千円、国庫補助金では、都市計画費補助金 825,850千円、小学校費補助金で 500,921千円、委託金では、国民年金事務委託金などの社会福祉費委託金 92,293千円、子ども手当市町村事務取扱交付金などの子育て支援費委託金 62,367千円である。

収入済額は、前年度に比べ 723,278千円（4.0%）増加している。これは、国庫補助金が 1,136,501千円減少した反面、国庫負担金が 1,841,431千円及び委託金が 18,349千円増加したことによるものである。

国庫負担金の増加は主に、障がい者介護給付費等負担金等の社会福祉費負担金が 230,947千円減少した反面、生活保護費負担金が 1,496,915千円及び子ども手当負担金等の子育て支援費負担金が 568,396千円増加したことによるものである。

国庫補助金の減少は主に、循環型社会形成推進交付金の清掃費補助金が 214,044千円増加した反面、地域活性化・公共投資臨時交付金が 510,840千円、地域活力基盤創造交付金等の道路橋りょう費補助金 396,654千円及び安全・安心な学校づくり交付金等の中学校費補助金が 198,559千円減少したことによるものである。

委託金の増加は主に、子ども手当市町村事務取扱交付金等の子育て支援費委託金が 21,539千円増加したことによるものである。

次に、調定額 19,217,098千円に対する収入率は 98.1%で 364,070千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、社会資本整備総合交付金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、学校施設環境改善交付金及び消防団安全対策設備整備費補助金の国庫補助金並びに子ども手当市町村事務取扱交付金の委託金である。

第15款 県支出金

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
県負担金	3,674,074	3,638,446	3,638,446	0	99.0	100.0
県補助金	3,275,489	3,092,183	2,807,392	284,791	85.7	90.8
委託金	749,608	735,875	735,875	0	98.2	100.0
計	7,699,171	7,466,505	7,181,714	284,791	93.3	96.2

収入済額は 7,181,714千円（執行率 93.3%）で、主な内訳は、県負担金では、子ども手当負担金などの子育て支援費負担金 1,284,368千円、県補助金では、子育て支援事業市町村交付金などの子育て支援費補助金 1,202,228千円、委託金では、県税徴収委託金の徴税費委託金 641,381千円である。

収入済額は、前年度に比べ 632,825千円（9.7%）増加している。これは、委託金が 262,438千円減少した反面、県負担金が 231,078千円及び県補助金が 664,184千円増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に、子ども手当負担金等の子育て支援費負担金が 69,357千円及び中村橋架替事業費負担金の道路橋りょう費負担金が 65,772千円増加したことによるものである。

県補助金の増加は主に、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金市町村補助金等の保健衛生費補助金が 245,876千円及び子育て支援事業市町村交付金等の子育て支援費補助金が 190,244千円増加したことによるものである。

委託金の減少は主に、統計調査事務委託金が 156,822千円及び参議院議員選挙委託金等の選挙費委託金が 57,390千円減少したことによるものである。

次に、調定額 7,466,505千円に対する収入率は 96.2%で 284,791千円の収入未済額を生じている。

この収入未済額は、事業の繰越しに伴うもので、子育て支援費県補助金である。

第16款 財産収入

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
財産運用収入	55,976	55,780	55,780	0	99.6
財産売却収入	504,595	527,690	527,690	0	104.6
計	560,571	583,470	583,470	0	104.1

収入済額は 583,470千円（執行率 104.1%）で、主な内訳は、土地建物貸付収入 34,806千円、土地売却収入 524,711千円である。

収入済額は、前年度に比べ 353,067千円（153.2%）増加している。これは主に、土地売却収入が 373,516千円増加したことによるものである。

第17款 寄付金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
寄 付 金	89,471	73,179	73,179	0	81.8

収入済額は 73,179千円（執行率 81.8%）で、主な内訳は、みどり基金寄付金 66,961千円である。

収入済額は、前年度に比べ 31,432千円（75.3%）増加している。これは主に、みどり基金寄付金が 34,367千円増加したことによるものである。

第18款 繰入金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
基 金 繰 入 金	1,422,176	1,343,684	1,343,684	0	94.5

収入済額は 1,343,684千円（執行率 94.5%）で、主な内訳は、環境基金繰入金 664,085千円、庁舎整備基金繰入金 271,777千円である。

収入済額は、前年度に比べ 225,290千円（20.1%）増加している。これは主に、庁舎整備基金繰入金が 100,681千円減少した反面、環境基金繰入金が 268,834千円及び愛の輪福祉基金繰入金が 105,403千円増加したことによるものである。

（基金の異動状況については、72ページ「IX 財産に関する調書 4 基金」参照）

第19款 繰越金

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率
繰 越 金	4,922,367	4,922,367	4,922,367	0	100.0

収入済額は 4,922,367千円（執行率 100.0%）で、内訳は、前年度繰越金 4,525,022千円、継続費繰越金 158,368千円、繰越明許費繰越金 229,631千円及び事故繰越繰越金 9,346千円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,008,095千円（29.0%）減少している。

第20款 諸収入

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
延滞金加算金及び過料	70,000	135,295	135,295	0	0	193.3	100.0
市預金利子	1,000	4,441	4,441	0	0	444.1	100.0
貸付金元利収入	2,392,914	2,384,184	2,362,132	0	22,052	98.7	99.1
受託事業収入	57,206	54,009	54,009	0	0	94.4	100.0
収益事業収入	150,000	150,000	150,000	0	0	100.0	100.0
雑入	2,614,278	2,969,301	2,765,387	0	203,914	105.8	93.1
計	5,285,398	5,697,230	5,471,264	0	225,966	103.5	96.0

収入済額は 5,471,264千円（執行率 103.5%）で、主な内訳は、財団法人藤沢市開発経営公社納付金などの雑入 2,765,387千円である。

収入済額は、前年度に比べ 790,523千円（12.6%）減少している。これは主に、貸付金元利収入が 279,633千円増加した反面、雑入が 1,185,475千円及び受託事業収入が 62,776千円減少したことによるものである。

雑入の減少は主に、財団法人藤沢市開発経営公社納付金が 700,000千円、出資法人出資金返還金が 278,310千円、辻堂駅周辺地域都市再生事業費負担金が112,897千円減少したことによるものである。

受託事業収入の減少は主に、茅ヶ崎市教育事務受託料が 51,290千円減少したことによるものである。

次に、調定額 5,697,230千円に対する収入率は 96.0%（前年度 98.5%）となっており、収入未済額 225,966千円を生じている。

この収入未済額の主なものは、辻堂駅周辺地域都市再生事業費負担金 198,973千円の雑入並びに住宅新築資金等貸付金元利収入 13,680千円及び母子福祉資金貸付金元金収入 8,373千円の貸付金元利収入である。

なお、収入未済額は、事業の繰越しによる辻堂駅周辺地域都市再生事業費負担金の収入未済額を除き、前年度に比べ 2,389千円（9.7%）増加しており、この縮減に向け努力をされたい。

第21款 市債

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率
市債	6,967,600	6,789,600	6,789,600	0	97.4

収入済額は 6,789,600千円（執行率 97.4%）で、主な内訳は、臨時財政対策債 2,560,000千円、都市計画事業債 1,086,900千円などである。

収入済額は、前年度に比べ 472,600千円（7.5%）増加している。これは主に、リサイクルセンター整備事業に係る清掃債が 833,700千円及び本町小学校改築事業に係る小学校債が 759,100千円増加したことによるものである。

3 歳 出

第1款 議会費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
議 会 費	803,165	776,752	96.7	26,413

支出済額は 776,752千円で、予算現額に対し 96.7%の執行率となっており、26,413千円の不用額を生じている。

不用額は、議員改選に伴う期末勤勉手当の減等による議員報酬・手当の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 184,268千円 (31.1%) 増加している。これは、地方公務員等共済組合法の改正に伴う地方議員年金制度に対する負担金の増加などにより議員報酬・手当が 160,530千円増加したことによるものである。

第2款 総務費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	12,122,210	11,565,201	95.4	0	557,009
徴 税 費	1,445,242	1,332,024	92.2	0	113,218
戸籍住民基本台帳費	434,871	418,506	96.2	0	16,365
選 挙 費	414,596	325,417	78.5	0	89,179
統 計 調 査 費	55,856	51,483	92.2	0	4,373
監 査 委 員 費	91,509	89,733	98.1	0	1,776
防 災 費	957,459	912,000	95.3	0	45,459
計	15,521,743	14,694,364	94.7	0	827,379

支出済額は 14,694,364千円で、予算現額に対し 94.7%の執行率となっており、827,379千円の不用額を生じている。

不用額は、給与費、市庁舎緊急安全対策費等に係る総務管理費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,142,008千円 (7.2%) 減少している。これは主に、辻堂駅周辺地域都市再生・広域連携事業用地の取得面積が増加したことにより公共施設整備事業費が 304,178千円、湘南台文

化センターに指定管理者制度を導入したことにより湘南台文化センター施設管理費が 169,208千円及び鶴沼市民センター東側用地を取得したことなどにより市民センター整備費が 151,954千円増加した反面、財政調整基金の積立てを行わなかったことにより財政調整基金積立金が 1,011,378千円、過年度市税等還付金の減少により市税等徴収費が 280,959千円及び本庁舎の改修工事等の減少により庁舎管理費が 249,274千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、市の行政機能及び災害時における災害対策本部機能を確保するため市庁舎本館及び東館の諸機能を移転した。また、市の防災対策として、津波の被害の可能性があるときに一時的に避難できる津波避難ビル等を表記した津波避難情報マップを作成するとともに、災害発生時における情報の伝達等を目的とした防災行政無線子局を増設した。

第3款 環境保全費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
環 境 保 全 費	1,581,485	1,466,744	92.7	114,741

支出済額は 1,466,744千円で、予算現額に対し 92.7%の執行率となっており、114,741千円の不用額を生じている。

不用額は、給与費の執行残による環境保全総務費の執行残、川名緑地保全事業費に係る公有財産購入費の執行残等によるみどり普及費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 6,632千円 (0.5%) 減少している。これは主に、みどり基金への寄付金の増加及び全日本花いっぱい藤沢大会の開催に係る費用の増加によりみどり普及費が 23,749千円増加した反面、給与費の減少により環境保全総務費が 16,583千円及び不法投棄等対策費に係る委託料の減少により生活環境費が 12,959千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、全国に向けて「花いっぱい運動」を発信し、「環境都市藤沢」として花と緑豊かな潤いと憩いのまちづくりを推進するため、第54回全日本花いっぱい藤沢大会を開催した。

第4款 民生費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	18,512,271	17,893,670	96.7	0	618,601
子育て支援費	21,541,743	20,568,762	95.5	513,007	459,974
生活保護費	8,986,492	8,775,171	97.6	0	211,321
災害救助費	21,000	20,590	98.0	0	410
計	49,061,506	47,258,192	96.3	513,007	1,290,307

支出済額は 47,258,192千円で、予算現額に対し 96.3%の執行率となっており、1,290,307千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、保育所の新設が年度内に完了しないこと等により法人立保育所施設整備助成事業費等で生じたものである。

不用額は、介護保険事業費特別会計繰出金、離職者支援（住宅手当）緊急特別措置事業費、障がい者等医療助成費等に係る社会福祉費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,993,536千円（4.4%）増加している。これは主に、子育て支援費で子ども手当費の増加等により子育て支援総務費が 1,025,663千円及び児童保育委託費の増加等により児童保育費が 163,264千円、生活保護費で生活保護扶助費の増加等により扶助費が 802,931千円増加したことによるものである。

本年度は、主に生活保護費、子ども手当、児童扶養手当等の給付事業及び法人立保育所への助成事業を行った。

第5款 衛生費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
保健衛生費	4,514,165	4,189,592	92.8	324,573
清掃費	8,109,420	7,870,459	97.1	238,961
看護専門学校費	193,395	187,659	97.0	5,736
病院費	1,447,227	1,447,227	100.0	0
計	14,264,207	13,694,937	96.0	569,270

支出済額は 13,694,937千円で、予算現額に対し 96.0%の執行率となっており、569,270千円の不用額を生じている。

不用額は、日本脳炎予防接種など各種予防接種費、がん検診など健康増進事業費に係る保健衛生費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 1,383,718千円（11.2%）増加している。これは主に、保健衛生費で子宮頸がんワクチン等の各種予防接種費の増加により予防費が 579,008千円、清掃費でリサイクルセンター整備事業費等の増加により塵芥処理費が 888,361千円増加したことによるものである。

本年度は、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を通年で実施した。また、資源品目別戸別収集を市域の 10% 約 15,000世帯に対し実施した。

第6款 労働費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
労 働 諸 費	752,423	741,346	98.5	11,077

支出済額は 741,346千円で、予算現額に対し 98.5%の執行率となっており、11,077千円の不用額を生じている。

不用額は、勤労者住宅資金等利子補助金に係る労働福祉費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 13,746千円（1.8%）減少している。これは主に、施設の整備費の減少により労働会館運営管理費が 8,811千円減少したことによるものである。

なお、依然と厳しい雇用情勢の中で、本年度も無料職業紹介事業を中心とする就労支援を行った。

第7款 農林水産業費

項別執行状況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
農 業 費	476,759	450,790	94.6	3,303	22,666
水 産 業 費	52,567	52,415	99.7	0	152
計	529,326	503,205	95.1	3,303	22,818

支出済額は 503,205千円で、予算現額に対し 95.1%の執行率となっており、22,818千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、脱臭対策に要する調査に所要の期間が必要なことにより、有機質資源再生センター運

営事業費で生じたものである。

不用額は、水田保全奨励事業費等の農業総務費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 31,748千円（5.9%）減少している。これは、台風被害による漁港施設の復旧修繕やつくり育てる漁業推進事業費等の増加により水産業費が 14,353千円増加した反面、前年度に大型直売所「わいわい市 藤沢店」への補助を実施した都市農業活性化拠点施設整備事業費の減少等により農業費が 46,101千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、豊かな地域資源の次世代への継承・発展のため、水田保全奨励事業及び農業体験型等市民農園開設支援事業を行った。また、台風15号によって生じた漁港及び農業施設の復旧修繕を行った。

第8款 商工費

項別執行状況

（単位：千円、%）

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
商工費	2,608,179	2,531,147	97.0	77,032
観光費	437,631	428,895	98.0	8,736
計	3,045,810	2,960,042	97.2	85,768

支出済額は 2,960,042千円で、予算現額に対し 97.2%の執行率となっており、85,768千円の不用額を生じている。

不用額は、信用保証料補助金が見込みを下回ったことによる金融対策費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 213,672千円（6.7%）減少している。これは、景気対策特別資金貸付金の増加等により商工費が 299,651千円増加した反面、前年度に片瀬東浜駐車場用地の取得をした観光施設整備費の減少により観光費が 513,323千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、市内中小企業者の経営の安定と振興を図るため、引き続き中小企業支援資金貸付金及び景気対策特別資金貸付金の金融対策事業を行い、新たに中小企業国際展開支援事業等を行った。また、「観光立市 藤沢」の実現に向け、国内外から広く観光客の集客を図るための観光宣伝事業を行った。

第9款 土木費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	950,413	920,732	96.9	0	29,681
道路橋りょう費	3,495,044	3,144,742	90.0	98,900	251,402
河川費	298,096	287,788	96.5	0	10,308
都市計画費	11,395,939	10,522,461	92.3	603,637	269,841
住宅費	607,139	593,127	97.7	0	14,012
計	16,746,631	15,468,851	92.4	702,537	575,243

支出済額は 15,468,851千円で、予算現額に対し 92.4%の執行率となっており、575,243千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、計画変更等により、辻堂駅周辺地域都市再生事業、市道新設改良費等で生じたものである。

不用額は、工事請負費の入札残などによる都市計画費及び道路橋りょう費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 2,133,202千円（12.1%）減少している。これは主に、歩道等交通安全施設整備費の減により道路橋りょう費が 974,272千円、事業の進捗により負担金が減少したことによる辻堂駅周辺地域都市再生事業費の減、公有財産購入費及び工事請負費の減少による西北部地域関係費の減等により都市計画費が 972,817千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、辻堂駅西口及び南口の整備を進めるとともに、湘南C-Xにおいては新たな都市拠点としてのまちづくりを推進した。また、藤沢北口駅前地区整備事業の進捗を図り、西北部地域における交通アクセスの整備を行った。

第10款 消防費

項別執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	4,852,520	4,701,329	96.9	43,752	107,439

支出済額は 4,701,329千円で、予算現額に対し 96.9%の執行率となっており、107,439千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、国の3次補正により設けられた財源措置を活用して実施する、施設等管理費事業及び消防救急基地局無線デジタル化事業で生じたものである。

不用額は、給与費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は1,912千円(0.0%)増加している。消防自動車の更新車種の変化により消防施設整備費が123,717千円減少した反面、給与費の増加により常備消防費が117,013千円及び消防団員等公務災害補償等責任共済の掛金の引上げに伴い非常備消防費が8,616千円増加したことによるものである。

なお、本年度は、消防・防災活動の向上を図るため、高規格救急車、資機材搬送用支援車などの更新を行うとともに、消防救急基地局無線デジタル化事業を実施した。また、東日本大震災による被災地である福島県に緊急消防援助隊を派遣し、救援活動に当たった。

第11款 教育費

項別執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費	1,984,168	1,887,993	95.2	0	96,175
小学校費	3,473,686	3,398,124	97.8	14,868	60,694
中学校費	1,036,670	872,256	84.1	121,128	43,286
特別支援学校費	97,222	95,807	98.5	0	1,415
学校給食費	1,284,616	1,267,758	98.7	0	16,858
社会教育費	1,831,294	1,782,254	97.3	0	49,040
保健体育費	1,158,418	1,144,319	98.8	0	14,099
計	10,866,074	10,448,510	96.2	135,996	281,568

支出済額は10,448,510千円で、予算現額に対し96.2%の執行率となっており、281,568千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、小学校費及び中学校費に係るそれぞれの諸整備事業費で生じたものである。

不用額の主なものは、給与費、節減による光熱水費及び学校建設費の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は1,051,601千円(9.1%)減少している。これは主に、本町小学校の改築工事等により小学校費が224,083千円増加した反面、太陽光発電設備工事が終了したことなどにより中学校費で442,318千円、大庭小学校給食調理室建設工事完成等により学校給食費で318,332千円、湘南台文化センターの指定管理者制度の導入に伴うこども館事業費及び市民シアター事業費の委託料の皆減等により

社会教育費で 316,159千円、給与費等の減により教育総務費で 174,660千円減少したことによるものである。

なお、本年度は、教育環境の向上を図るための整備事業として、小学校及び中学校のトイレ改修及び校庭等の芝生化を実施したほか、効率的な図書館運営と図書館サービスの充実を図るため、NPO法人への辻堂市民図書館運営業務委託を実施した。

第12款 公債費

項 別 執 行 状 況 (単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
公 債 費	10,043,399	10,003,717	99.6	39,682

支出済額は 10,003,717千円で、予算現額に対し 99.6%の執行率となっており、39,682千円の不用額を生じている。

不用額は、市債利子の執行残等により生じたものである。

前年度に比べ、支出済額は 343,454千円 (3.3%) 減少している。これは、市債償還金が 221,234千円及び市債利子が 122,127千円減少したことによるものである。

なお、本年度末の市債の現在高に対する翌年度以降の元利償還予定額は合計で 84,187,727千円となっている。

(市債残高については、86ページ「第9表 市債現在高・債務負担行為一覧表」の表参照)

第13款 予備費

予算額 120,000千円に対し、補充額は 77,549千円 (補充件数 21件) で、42,451千円の不用額を生じている。

補充先は総務費の選挙啓発費及び防災総務費、民生費の老人福祉費及び青少年対策費、農林水産業費の農地費及び水産業総務費、商工費の観光施設費、土木費の土木総務費並びに教育費の学校建設費及び体育施設費である。この補充の主な要因は、台風15号による被害への対応である。

なお、前年度に比べ補充件数は 5件、補充額は 51,705千円いずれも増加している。

地域執行予算

概要

地域の特性をいかして地域主体のまちづくりを推進するため、平成22年度から順次、市民センター及び公民館に予算と権限を移譲した。

項別執行状況 (単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	800,280	761,542	95.2	0	38,738
環境保全費	286,457	263,773	92.1	0	22,684
民生費	62,510	55,586	88.9	0	6,924
衛生費	1,552	1,552	100.0	0	0
商工費	2,837	0	0.0	0	2,837
土木費	1,027,438	960,404	93.5	0	67,034
教育費	364,139	335,166	92.0	0	28,973
計	2,545,213	2,378,023	93.4	0	167,190

地域別執行状況 (単位：千円，%)

地域	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
六会	214,415	201,901	94.2	0	12,514
片瀬	156,473	146,896	93.9	0	9,577
明治	178,550	167,292	93.7	0	11,258
御所見	130,595	115,523	88.5	0	15,072
遠藤	112,045	101,629	90.7	0	10,416
長後	166,100	155,989	93.9	0	10,111
辻堂	184,953	176,190	95.3	0	8,763
善行	166,882	151,137	90.6	0	15,745
湘南大庭	260,750	245,491	94.1	0	15,259
湘南台	144,254	134,456	93.2	0	9,798
鵜沼	398,253	385,959	96.9	0	12,294
藤沢	232,171	227,812	98.1	0	4,359
村岡	174,188	164,521	94.5	0	9,667
本課留保分	25,584	3,227	12.6	0	22,357
計	2,545,213	2,378,023	93.4	0	167,190

支出済額は2,378,023千円で、予算現額に対し93.4%の執行率となっており、167,190千円の不用額を生じている。

不用額は、公園管理業務費及び道路改修舗装費の執行残等により生じたものである。

本年度は、地域まちづくり事業費ほか18事業の予算を移譲した。

Ⅶ 特別会計

1 概要

本年度の特別会計は、北部第二（三地区）土地区画整理事業費以下 9会計となっており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況 (単位：千円)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C = A - B	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E - F
北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	1,516,141	1,391,944	124,197	13,040	111,157	0	111,157
競輪事業費	2,822,341	2,359,974	462,367	0	462,367	569,130	△ 106,763
墓園事業費	402,128	353,430	48,698	0	48,698	24,082	24,616
国民健康保険事業費	39,569,997	36,900,769	2,669,228	0	2,669,228	2,216,366	452,862
地方卸売市場事業費	200,897	200,897	0	0	0	0	0
柄沢特定土地 区画整理事業費	1,549,876	1,194,118	355,758	55,275	300,483	213,423	87,060
湘南台駐車場事業費	147,899	147,899	0	0	0	0	0
介護保険事業費	20,145,333	19,817,534	327,799	23,166	304,633	158,594	146,039
後期高齢者 医療事業費	3,985,166	3,864,432	120,734	0	120,734	120,853	△ 119
合計	70,339,779	66,230,998	4,108,781	91,481	4,017,300	3,302,448	714,852

本年度の特別会計総体の決算額は、歳入 70,339,779千円（前年度 67,254,744千円）、歳出 66,230,998千円（前年度 63,795,955千円）、翌年度繰越財源 91,481千円（前年度 156,341千円）で、歳入歳出差引額（形式収支）は、4,108,781千円の黒字（前年度 3,458,789千円の黒字）となっており、北部第二（三地区）土地区画整理事業費、柄沢特定土地区画整理事業費及び介護保険事業費に係る翌年度繰越財源 91,481千円（前年度 156,341千円）を差し引いた実質収支は、4,017,300千円の黒字（前年度 3,302,448千円の黒字）となっている。

この実質収支には前年度の黒字額 3,302,448千円が含まれているので、それを差し引いた単年度収支は、714,852千円の黒字（前年度 32,469千円の赤字）となっている。

これらの収支を各会計別にみると、形式収支及び実質収支においては黒字又は収支均衡となっているが、単年度収支では、競輪事業費及び後期高齢者医療事業費が赤字となっており、そのほかは黒字又は収支均衡の決算となっている。

以上が特別会計総体の決算の概要であり、各会計の執行状況等は以下に述べるとおりである。

2 北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平成4年3月に事業認可を受け、施行期間は平成32年度までとなっている。

本年度は、仮換地指定 88.6ha、建物移転補償 4戸、電柱移転補償 2本、整地工事 8,720㎡、街路築造工事 1,578mが実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 23年度 実績	累 計	進捗率 (%)	残事業量	
仮換地指定 (ha)	215.9	56.4	88.6	145.0	67.2	70.9	
主要な補償	(戸) 建物	867	355	4	359	41.4	508
	(基) 墓 地	1,284	137	0	137	10.7	1,147
	(本) 電 柱	1,149	144	2	146	12.7	1,003
主要な工事	(㎡) 整 地	700,000	165,558	8,720	174,278	24.9	525,722
	(m) 街 路	43,695	8,354	1,578	9,932	22.7	33,763
事 業 費 (千円)	55,500,000	27,023,540	1,244,126	28,267,666	50.9	27,232,334	

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 1,754,603千円に対し

歳入決算額 1,516,141千円

歳出決算額 1,391,944千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 124,197千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 13,040千円を差し引いた実質収支及び単年度収支はともに 111,157千円となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 238,462千円の収入不足で、執行率は 86.4%となっている。これは主に、保留地処分金収入が 110,314千円上回った反面、国庫支出金が 157,084千円、市債が 94,300千円、県支出金が 71,317千円及び繰入金が 26,028千円下回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 79.3%の執行率となっており、335,741千円を翌年度へ繰り越し、

26,918千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、補償費の繰越明許費繰越額で、補償交渉に時間を要したこと等により補償物件の移転が年度内に完了することができなかったことによるものである。

また、不用額は、事業費で給与費及び業務委託費等、公債費で一時借入金利子の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 263,724千円（14.8%）減少している。これは主に、保留地処分金収入が 177,556千円、県支出金が 52,984千円及び繰越金が 20,229千円増加した反面、国庫支出金が 186,265千円、繰入金が 173,857千円及び市債が 154,300千円減少したことによるものである。

また、歳出は 324,342千円（18.9%）減少している。これは主に、事業費で工事費が 76,196千円、業務委託費が 25,824千円及び補修費が 22,004千円増加した反面、事業費で補償費が 401,429千円、給与費が 17,441千円及び公債費で元金が 30,862千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本事業は、施行期間が平成32年度までとなっており、今後も長期にわたり市財政に多大な負担をかけることが予測される。このため事業の推進に当たっては、常に的確な現状把握に努め、更なる財源の確保及び適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ施行期間内の完成に向けて努力をされたい。

3 競輪事業費

(1) 事業の実施状況

本事業は、平塚競輪場を借り上げて次のとおり開催した。

第1回藤沢市営	4月29日～5月1日	
第2回藤沢市営 前節	7月15日～17日	後節 8月1日～3日

(2) 決算収支

本年度は、	予算現額	3,565,630千円に対し
	歳入決算額	2,822,341千円
	歳出決算額	2,359,974千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 462,367千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 569,130千円を差し引いた単年度収支は 106,763千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 743,289千円の収入不足で、執行率は 79.2%となっている。これは主に、繰越金が 469,130千円、諸収入が 17,233千円上回った反面、競輪事業収入で車券発売収入が 1,215,320千円及び雑入が 11,393千円下回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 66.2%の執行率となっており、1,205,656千円の不用額を生じている。

不用額は、的中車券払戻金、競輪開催費及び関係機関負担金等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 189,485千円（7.2%）増加している。これは主に、競輪事業収入で雑入が 23,058千円減少した反面、競輪事業収入で車券発売収入が 166,036千円及び繰越金が 50,415千円増加したことによるものである。

また、歳出は 296,248千円（14.4%）増加している。これは主に、繰出金が 140,000千円、開催費で的中車券払戻金が 124,527千円及び業務費で競輪開催運営費が 20,415千円増加したことによるものである。

なお、今年度は剰余金から、150,000千円を一般会計に繰り出している。

収益金等の年度別比較は次表のとおりである。

競輪事業収益金等年度別比較表

（単位：千円、%）

区分 年度	事業収入 A	諸経費 B	収益金 C = A - B	前年度繰越金 D	剰余金 C + D	左の措置内訳		収益率 C / A
						一般会計繰出金	翌年度繰越金	
23	2,253,211	2,209,974	43,237	569,130	612,367	150,000	462,367	1.9
22	2,114,141	2,053,726	60,415	518,715	579,130	10,000	569,130	2.9
21	2,360,557	2,294,326	66,231	462,485	528,716	10,000	518,716	2.8
20	2,672,914	2,553,253	119,661	352,824	472,485	10,000	462,485	4.5
19	3,189,764	3,069,318	120,446	242,378	362,824	10,000	352,824	3.8

(注) 1 事業収入には前年度繰越金、諸経費には一般会計繰出金を含まない。

2 平成22年度の前年度繰越金と平成21年度の翌年度繰越金との差1千円は、千円未満四捨五入処理に伴う数値調整を行ったことによるものである。

以上が決算の概要である。

本年度の事業収入は、前年度に比べ 139,070千円（6.6%）増加し 2,253,211千円となっている。これは主に、平塚競輪場に係る売上が増加したことに伴い、車券発売収入が増加したことによるものである。

一方、諸経費については、前年度に比べ 156,248千円（7.6%）増加し 2,209,974千円となっている。これは、車券発売収入の増加に伴い、的中車券払戻金などが増加したことによるものである。この結果、収益金は 43,237千円の黒字となり、収益率は 1.9%となっている。

本年度は入場者数が若干増加し、車券発売収入も増加しているが、競輪事業の経営は引き続き厳しい状況である。

本事業の推進に当たっては、収益の確保に一層努力され、競輪事業の今後の展望や他市の状況を見極めながら、事業からの撤退に備えて、繰越金については合理的な金額を確保しつつ事業の展開を図られたい。

4 墓園事業費

(1) 事業の実施状況

平面墓地の利用区画数は 26,287区画で、利用率は 99.7%となっている。

立体墓地は、平成16年度に合葬納骨壇を新たに造成し、また、平成18年度には従来から貸し付けている普通納骨壇及び集合納骨壇を増設した。利用区画数は 3,711区画で、利用率は 62.0%となっている。

墓地の利用状況等は、次表のとおりである。

墓 地 利 用 状 況

(単位：区画，%)

区 分		全体計画区画数 A	造成済区画数 B	進ちよく率 B/A	利用区画数 C	利 用 率 C/B	未利用区画数 B-C	
平 面 墓 地	普通 墓地	4 m ²	9,299	9,299	100.0	9,265	99.6	34
		6 m ²	1,894	1,894	100.0	1,882	99.4	12
		小計	11,193	11,193	100.0	11,147	99.6	46
	芝生 墓地	4 m ²	14,208	14,208	100.0	14,176	99.8	32
		6 m ²	966	966	100.0	964	99.8	2
		小計	15,174	15,174	100.0	15,140	99.8	34
計		26,367	26,367	100.0	26,287	99.7	80	
立 体 墓 地	普通・集合 納骨壇	19,100	2,853	14.9	2,436	85.4	417	
	合葬納骨壇	3,136	3,136	100.0	1,275	40.7	1,861	
	計	22,236	5,989	26.9	3,711	62.0	2,278	
合 計		48,603	32,356	66.6	29,998	92.7	2,358	

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 375,920千円に対し

歳入決算額 402,128千円

歳出決算額 353,430千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 48,698千円の黒字となっており、これは純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

また、実質収支から前年度の黒字額 24,082千円を差し引いた単年度収支は 24,616千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 26,208千円の収入超過で、執行率は 107.0%となっている。これは主に、繰入金が 5,412千円及び財産収入が 1,137千円下回った反面、使用料及び手数料が 28,755千円及び繰越金が 4,082千円上回ったことによるものである。

なお、墓地手数料において 5,721千円の収入未済額及び 206千円の不納欠損額を生じているため、全体の収入率は 98.5%となっている。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 94.0%の執行率となっており、22,490千円の不用額を生じている。不用額は、墓園管理費等の執行残により生じたものである。

前年度に比べ、歳入は 51,127千円 (11.3%) 減少している。これは主に、使用料及び手数料が 42,106千円増加した反面、繰入金が 67,714千円及び繰越金が 24,556千円減少したことによるものである。

また、歳出は 75,743千円 (17.6%) 減少している。これは主に、墓園事業費が 67,988千円、墓園管理費が 5,320千円及び基金積立金が 2,452千円減少したことによるものである。

本年度の収支状況を管理収支と造成貸付収支等とに区分してみると、次表のとおりとなっている。

区 分 別 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分		年 度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度
管理 収支	収入	墓地管理手数料等	195,045	195,385	194,967
	支出	墓園管理費	182,524	187,844	186,773
	収 支 差 引 A		12,521	7,541	8,194
造成 貸付 収支	収入	墓地永代使用料等	166,372	124,174	132,869
	支出	墓園造成事業費等	23,321	91,292	82,946
	収 支 差 引 B		143,051	32,882	49,923
基金 収支	収入	財産運用収入	2,042	2,757	3,829
		墓園基金繰入金	14,587	82,301	0
	支出	墓園基金積立金	147,585	150,037	143,199
	収 支 差 引 C		△ 130,956	△ 64,979	△ 139,370
前年度繰越金 D		24,082	48,638	129,891	
本年度繰越金 A+B+C+D		48,698	24,082	48,638	

基金の積立状況

(単位：千円)

名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増加	減少	
藤沢市大庭台墓園基金		1,163,359	147,585	14,587	1,296,357

管理収支の状況は、12,521千円の黒字となっている。

次に、造成貸付収支及び基金収支の状況をみると、墓地永代使用料等が166,372千円収入され、墓園造成事業費等が23,321千円支出された結果、造成貸付収支は143,051千円の黒字となっており、大庭台墓園基金には147,585千円が積み立てられている。

以上が決算の概要である。

なお、墓地管理手数料の収入未済額が増加しているため、負担公平の原則からその縮減に向け鋭意努力をされたい。

5 国民健康保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は109,949人で、前年度に比べ403人(0.4%)減少し、全市民に占める加入割合は0.3ポイント低下して26.5%となっている。

イ 保険給付状況

保険給付件数は1,842,676件で、前年度に比べ24,087件(1.3%)増加している。

保険給付費は25,234,312千円で、前年度に比べ1,205,894千円(5.0%)増加している。

また、診療件数は1,126,597件で、前年度に比べ10,741件(1.0%)増加し、1人当たり年間受診回数は10.1回で前年度とほぼ同回数となっている。

ウ 国民健康保険料

本年度は、保険料率の変更等により、国民健康保険料収入(介護分及び後期高齢者支援金分の保険料を除く。)は7,655,039千円で、前年度に比べ153,782千円(2.0%)減少している。

保険給付状況等の年度別比較は、次表のとおりである。

保険給付状況等年度別比較表

年 度		平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	年度増減比較 (%)		
					A	B	C
年度末被保険者数 (人)		109,949	110,352	109,926	△ 0.4	0.4	
国保加入割合 (%)		26.5	26.8	26.9	—	—	
保 險 給 付 状 況	療養諸費	件数 (件)	1,806,875	1,785,796	1,752,830	1.2	1.9
		金額 (千円)	22,569,760	21,558,846	20,833,869	4.7	3.5
	高額療養費	件数 (件)	34,734	31,702	30,425	9.6	4.2
		金額 (千円)	2,412,882	2,202,352	2,057,576	9.6	7.0
	その他の保険給付費	件数 (件)	1,067	1,091	1,090	△ 2.2	0.1
		金額 (千円)	251,670	267,220	251,800	△ 5.8	6.1
	計	件数 (件)	1,842,676	1,818,589	1,784,345	1.3	1.9
		金額 (千円)	25,234,312	24,028,418	23,143,245	5.0	3.8
	年間平均被保険者数 a (人)		111,080	111,153	110,542	△ 0.1	0.6
	診療件数 b (件)		1,126,597	1,115,856	1,105,503	1.0	0.9
1人当たり受診回数 b/a (回)		10.1	10.0	10.0	0.1	0.0	
総 額	保険料 c (千円)	7,655,039	7,808,821	8,052,103	△ 2.0	△ 3.0	
	保険給付額 d (千円)	25,327,260	24,122,251	23,236,638	5.0	3.8	
	繰入金 e (千円)	1,893,039	2,015,719	2,534,697	△ 6.1	△ 20.5	
被保険者1人当たりの額	保険料 c/a (円)	68,915	70,253	72,842	△ 1.9	△ 3.6	
	保険給付額 d/a (円)	228,009	217,018	210,206	5.1	3.2	
	繰入金 e/a (円)	17,042	18,135	22,930	△ 6.0	△ 20.9	
保険給付額に対する保険料の割合 c/d (%)		30.2	32.4	34.7	—	—	

- (注) 1 「療養諸費」の金額は、決算金額から第三者行為等による返還保険金分を除いた額
 2 「高額療養費」の金額には、平成21年度から高額介護合算療養費を含む。
 3 「保険料c」の金額には、介護分及び後期高齢者支援金分は含まれない。
 4 「保険給付額d」の金額には、審査支払手数料を含む。
 5 「繰入金」の金額は、保険基盤安定繰入金を除いた額

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 38,239,678千円に対し

歳入決算額 39,569,997千円

歳出決算額 36,900,769千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支はともに 2,669,228千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の黒字額 2,216,366千円を差し引いた単年度収支は、452,862千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 1,330,319千円の収入超過で、執行率は 103.5%となっている。これは共同事業交付金が 304,673千円及び国民健康保険料が 124,210千円下回った反面、療養給付費等交付金が 859,625千円、前期高齢者交付金が 805,273千円及び国庫支出金が 131,778千円上回ったことによるものである。

国民健康保険料は、調定額 14,115,703千円に対し、収入済額 10,307,752千円、不納欠損額 717,939千円及び収入未済額 3,090,012千円で、収入率は 73.0%となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分 \ 年 度		平成23年度 A	平成22年度 B	前年度増減比較		平成21年度
				差 C = A - B	比 率 C / B	
現 年 度 分	調定額 a	10,988,546	11,011,180	△ 22,634	△ 0.2	11,681,434
	収入済額 b	9,756,118	9,655,723	100,395	1.0	10,023,326
	不納欠損額	1,569	7,056	△ 5,487	△ 77.8	0
	収入未済額	1,230,859	1,348,401	△ 117,542	△ 8.7	1,658,108
	収入率 b/a	88.8	87.7	1.1	—	85.8
滞 納 繰 越 分	調定額 c	3,127,157	3,167,249	△ 40,092	△ 1.3	3,503,916
	収入済額 d	551,634	450,500	101,134	22.4	381,722
	不納欠損額	716,370	848,312	△ 131,942	△ 15.6	1,489,470
	収入未済額	1,859,153	1,868,437	△ 9,284	△ 0.5	1,632,724
	収入率 d/c	17.6	14.2	3.4	—	10.9
合 計	調定額 e	14,115,703	14,178,429	△ 62,726	△ 0.4	15,185,350
	収入済額 f	10,307,752	10,106,223	201,529	2.0	10,405,048
	不納欠損額 g	717,939	855,368	△ 137,429	△ 16.1	1,489,470
	収入未済額	3,090,012	3,216,838	△ 126,826	△ 3.9	3,290,832
	収入率 f/e	73.0	71.3	1.7	—	68.5
	不納欠損比率 g/e	5.1	6.0	△ 0.9	—	9.8

収入率は、前年度に比べ、現年度分は 1.1ポイント上昇して 88.8%、滞納繰越分は 3.4ポイント上昇して 17.6%、全体では 1.7ポイント上昇して 73.0%となっている。

また、前年度に比べ、不納欠損額は 137,429千円減少して 717,939千円、収入未済額は 126,826千円減少して 3,090,012千円となっている。これは、徴収体制を強化したことで、収入率が上昇する結果となったが、今後もその縮減に向けて引き続き努力をされたい。

一方、歳出決算額は予算現額に対して 96.5%の執行率となっており、1,338,909千円の不用額を生じている。

不用額は、共同事業拠出金で保険財政共同安定化事業拠出金及び高額医療費共同事業拠出金、保険給付費で一般被保険者療養給付費等の執行残等により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 2,372,035千円（6.4%）増加している。これは主に、療養給付費等交付金が736,669千円、繰越金が 545,658千円、国庫支出金が 527,235千円及び国民健康保険料が 201,529千円増加したことによるものである。

また、歳出は 1,919,173千円（5.5%）増加している。これは主に、保険給付費が 1,205,009千円、後期高齢者支援金等が 380,923千円及び介護納付金が 182,142千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本年度の収支は、実質収支、単年度収支ともに黒字ではあるが、繰入金（保険基盤安定繰入金を除く。）が一般会計から 1,893,039千円繰り入れられていることを考慮すれば、本年度は 1,440,177千円の赤字決算となっている。また、この繰入金から、国庫負担金等の一般財源化分 630,298千円を除いた 1,262,741千円を単年度収支から差し引いた場合は、809,879千円の赤字決算となっている。

本事業では、医療費抑制に向けて平成20年4月から生活習慣病を予防するための特定健康診査及び特定保健指導が実施されているが、今後も引き続き受診率向上に努められたい。

国民健康保険の財政は、基幹的収入で賄うことはますます困難であり、本市の財政が極めて厳しい中で一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない状況にある。今後の事業の動向を的確に把握して効率的な運営に努め、国民健康保険制度の抜本的見直し、特に財源の確保については国に強く働きかけるとともに、国民健康保険財政の健全化及び負担公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

6 地方卸売市場事業費

(1) 事業の実施状況

藤沢市地方卸売市場は、平成21年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者は市場施設の維持及び管理並びに市場取引の指導等の業務を行っている。なお、平成24年4月から民営化に移行した。

最近3年間の青果物の取扱状況は、次表のとおりである。

青果物取扱高年度別比較表

区 分		平成23年度		平成22年度		平成21年度
		実 績	前年度増減比較	実 績	前年度増減比較	実 績
開 場 日 数	日	273	2	271	△3	274
取 扱 数 量	t	29,625	1,853	27,772	△ 2,955	30,727
取 扱 金 額	千円	5,909,955	64,737	5,845,218	246,681	5,598,537
1 日 当 たり 取 扱 数 量	t / 日	109	7	102	△ 10	112
1 日 当 たり 取 扱 金 額	千円 / 日	21,648	79	21,569	1,136	20,433

本年度は前年度に比べ、取扱数量が1,853t(6.7%)増加し、取扱金額も64,737千円(1.1%)増加している。また、取扱金額を業者別にみると、仲卸業者が332,917千円(11.9%)減少した反面、売買参加者は397,654千円(13.1%)増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予 算 現 額 214,041千円に対し

歳入決算額 200,897千円

歳出決算額 200,897千円で、

収支均衡の決算となっている。

これは、事業費に194,970千円及び公債費に5,688千円が一般会計からの繰入金200,658千円で補てんされたためである。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し13,144千円の収入不足で、執行率は93.9%となっている。これは主に繰入金が13,236千円下回ったことによるものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し93.9%の執行率となっており、13,144千円の不用額を生じている。不用額は、振興対策費等の地方卸売市場事業費の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は59,379千円(42.0%)増加している。これは主に、繰入金が59,338千円増加したことによるものである。

また、歳出も 59,379千円 (42.0%) 増加している。これは主に、民営化の準備のため、業務運営費が 44,691千円、施設管理費が 18,781千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

藤沢市地方卸売市場における青果物の近年の取扱数量は、近隣市の市場が減少するなか、安定的な推移を示している。しかしながら、流通経路の変化等により、市場経営は依然として厳しい経営環境が続くことが予測される。

藤沢市地方卸売市場は、平成21年度に指定管理者制度の導入を図った後、各関係業界との協議の結果、平成24年度から民営化に移行することになり、平成23年度は、そのための準備として再整備を行った。

今後は民営化による新しい市場が、青果物を安定的な価格で市民に供給するとともに、藤沢市の産業の活性化に寄与していくことを期待する。

7 柄沢特定土地区画整理事業費

(1) 事業の実施状況

昭和62年3月に事業認可を受け施行されてきた本事業は、平成23年1月に事業計画の変更が行われ、事業費の増額と併せて、施行期間が平成25年度まで延長された。

本年度は、電柱移転補償 2本、整地工事 11,468㎡、街路築造工事 797m等が実施された。

この結果、全体計画に対する主要事業の進捗状況は、次表のとおりである。

全体計画に対する主要事業の進捗状況

区 分	全体計画	前年度末 までの 実績	平成 23年度 実績	累 計	進捗率 (%)	残事業量	
(ha) 仮換地指定	32.7	31.27	0.41	31.68	96.9	1.02	
主要な 補償	(戸) 建物	290	290	0	290	100.0	0
	(基) 墓 地	504	504	0	504	100.0	0
	(本) 電 柱	205	201	2	203	99.0	2
主要な 工 事	(㎡) 整 地	490,261	451,952	11,468	463,420	94.5	26,841
	(m) 街 路	15,733	12,793	797	13,590	86.4	2,143
(千円) 事 業 費	32,196,000	29,173,482	951,448	30,124,930	93.6	2,071,070	

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 1,413,179千円に対し
歳入決算額 1,549,876千円
歳出決算額 1,194,118千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は 355,758千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 55,275千円を差し引いた実質収支は 300,483千円の黒字で、単年度収支は、さらに前年度実質収支額 213,423千円を差し引いた額 87,060千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 136,697千円の収入超過で、執行率は 109.7%となっている。これは主に、国庫支出金が 26,289千円及び市債が 20,100千円下回った反面、繰越金が 172,513千円及び保留地処分金収入が 10,540千円上回ったことによるものであり、このうち国庫支出金及び市債は、事業繰越しに伴いその財源分が未収となったものである。

一方、歳出決算額は予算現額に対し 84.5%の執行率となっており、92,037千円を翌年度へ繰り越し、127,024千円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、工事費及び補償費の繰越明許費繰越額で、国の追加予算への対応等により工事施工及び補償物件の移転が年度内に完了することができなかったことによるものである。

また、不用額は、事業費で工事費、工事負担金及び業務委託費等の執行残により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 72,461千円（4.9%）増加している。これは主に、市債が 112,200千円及び国庫支出金が 6,670千円減少した反面、保留地処分金収入が 83,130千円、繰越金が 76,764千円及び繰入金が31,501千円増加したことによるものである。

また、歳出は 22,887千円（2.0%）増加している。これは主に、事業費で工事費が 105,757千円及び補償費が 15,944千円減少した反面、事業費で工事負担金が 89,333千円及び公債費が 30,813千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

本年度末における全体計画に対する事業費の執行率は 93.6%となっている。また、主要事業進捗率は、仮換地指定が 96.9%、建物移転補償が 100.0%、整地工事が 94.5%、街路築造工事が 86.4%となっている。

本年度の保留地処分は着実に執行されたものの、保留地処分の状況は依然として厳しい環境にある。今後の事業の推進に当たっては、保留地処分金収入の適正確保に努めるとともに、事業収支の均衡に配慮しつつ、適切な執行管理のもと、施行期限である平成25年度の完成に向けて努力をされたい。

8 湘南台駐車場事業費

(1) 事業の実施状況

平成6年2月、横浜市営地下鉄1号線及び相模鉄道いずみ野線の湘南台駅乗り入れ事業が着工された。

この事業の完成による交通需要の大幅な増大が見込まれたことから、駅周辺環境整備のための公共施設整備事業が併行して進められた。湘南台駐車場は、この公共施設整備事業の一環として平成4年度から平成11年度までの事業期間を要して整備されたものである。

本会計はその財源の一部に充てる市債について、起債、償還等の収支を明らかにするために平成6年4月1日に設置された。

湘南台駐車場建設事業は平成11年度で完了していることから、現在はその償還業務のみを行っている。

(2) 決算収支

本年度は、予算現額 147,900千円に対し

歳入決算額 147,899千円

歳出決算額 147,899千円で、

収支均衡の決算となっている。

(3) 予算の執行状況

決算額は歳入歳出同額で、予算現額に対する執行率はともに99.9%となっている。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに前年度と同額となっている。

9 介護保険事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

平成24年3月1日現在における被保険者数は227,890人で、そのうち、65歳以上の第1号被保険者数は84,821人(37.2%)、40歳以上65歳未満の第2号被保険者数は143,069人(62.8%)となっている。

イ 介護認定状況

本年度末における要支援・要介護の認定者数は14,429人で前年度に比べ732人(5.3%)増加し、被保険者数に占める割合は6.3%となっている。そのうち、要介護の認定者数は9,528人で前年度に比べ229人(2.5%)、要支援の認定者数は4,901人で前年度に比べ503人(11.4%)いずれも増加している。

次に、第1号被保険者の介護認定者数は13,974人で前年度に比べ735人(5.6%)増加し、第2号被保険者の介護認定者数は455人で前年度に比べ3人(0.7%)減少している。

介護認定状況は次表のとおりである。

介護認定状況

(単位：人，%)

年度 項目	平成23年度 A	平成22年度 B	前年度増減比較	
			差引 C=A-B	比率 C/B
被保険者数	227,890	222,343	5,547	2.5
介護認定者数	14,429	13,697	732	5.3
要支援 1	2,850	2,639	211	8.0
要支援 2	2,051	1,759	292	16.6
要介護 1	3,125	3,034	91	3.0
要介護 2	2,031	1,955	76	3.9
要介護 3	1,668	1,627	41	2.5
要介護 4	1,251	1,183	68	5.7
要介護 5	1,453	1,500	△47	△3.1

(注) 1 被保険者数は、各年度の3月1日現在の被保険者数である。

2 介護認定者数は、各年度の3月31日現在の介護認定者数である。

ウ 保険給付状況

本年度の保険給付費は 18,681,760千円で、前年度に比べ 1,074,012千円 (6.1%) 増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費が 485,167千円、施設介護サービス給付費が 256,407千円、地域密着型介護サービス給付費が 156,979千円、介護予防サービス給付費が 115,904千円及び特定入所者介護サービス給付費が 45,712千円増加したことによるものである。

保険給付費の支払状況は、次表のとおりである。

保険給付費の支払状況

(単位：千円，%)

年 度 項 目	平成23年度 A	平成22年度 B	前年度増減比較	
			差 引 C = A - B	比 率 C / B
居宅介護サービス給付費	8,736,428	8,251,261	485,167	5.9
地域密着型介護サービス給付費	2,057,759	1,900,780	156,979	8.3
施設介護サービス給付費	5,713,089	5,456,682	256,407	4.7
災害対応介護サービス費	854	0	854	—
介護予防サービス給付費	1,253,106	1,137,202	115,904	10.2
地域密着型介護予防サービス給付費	24,580	21,773	2,807	12.9
特定入所者介護サービス費	524,574	478,862	45,712	9.5
高額介護サービス費	350,216	339,815	10,401	3.1
審査支払手数料	21,155	21,373	△218	△1.0
計	18,681,760	17,607,748	1,074,012	6.1

エ 介護保険料

市が徴収する第1号被保険者に係る保険料収入は 4,302,740千円で、前年度に比べ 94,565千円 (2.2%)、第2号被保険者に係る支払基金交付金は 5,611,716千円で、前年度に比べ 270,874千円 (5.1%) いずれも増加している。

(2) 決算収支

本年度は、 予算現額 20,687,615千円に対し
 歳入決算額 20,145,333千円
 歳出決算額 19,817,534千円 で、

歳入歳出差引額 (形式収支) は 327,799千円の黒字となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度繰越財源 23,166千円を差し引いた実質収支は 304,633千円の黒字で、単年度収支は、さらに前年度実質収支額 158,594千円を差し引いた額 146,039千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 542,282千円の収入不足で、執行率は 97.4%となっている。これは主に、保険料が 45,754千円上回った反面、支払基金交付金が 238,586千円、国庫支出金が 129,300千円、繰入金金が 123,420千円及び県支出金が 93,318千円下回ったことによるものである。

介護保険料は、調定額 4,445,688千円に対し、収入済額が 4,302,740千円、不納欠損額が 33,075千円

及び収入未済額が 109,873千円で、収入率は 96.8%となっている。

収入率は前年度に比べ、現年度分は、同率の 98.8%、滞納繰越分は、1.1ポイント上昇して 16.8%となっている。

介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	平成 2 3 年 度					22年度	21年度
	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-(B+C)	収入率 B/A	収入率	収入率
現 年 度 分	4,334,091	4,283,977	0	50,114	98.8	98.8	98.7
滞 納 繰 越 分	111,596	18,763	33,075	59,758	16.8	15.7	16.6
合 計	4,445,688	4,302,740	33,075	109,873	96.8	96.6	96.6

一方、歳出決算額は予算現額に対し 95.8%の執行率となっており、846,915千円の不用額を生じている。また、不用額は、介護サービス費等に係る保険給付費等の執行残等により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,006,336千円 (5.3%) 増加している。これは主に、繰越金が 252,184千円及び諸収入金が 14,721千円減少した反面、繰入金が 515,515千円、支払基金交付金が 270,874千円及び国庫支出金が 245,384千円増加したことによるものである。

また、歳出は 837,131千円 (4.4%) 増加している。これは主に、基金積立金が 215,049千円及び諸支出金が 52,682千円減少した反面、保険給付費が 1,074,012千円増加したことによるものである。

以上が決算の概要である。

平成 2 3 年版「高齢社会白書」によると総人口に占める 6 5 歳以上の高齢者の割合は 23.1%、そのうち 7 5 歳以上の高齢者は 11.2%となり、我が国は「本格的な高齢社会」を迎えることになった。総人口が減少するなか、高齢化率は上昇を続け、平成 2 5 年に 25.2%、平成 4 7 年に 33.7%になると推計されている。

こうした高齢社会が到来する中、本市では平成 2 4 年度から 3 年間計画の「いきいき長寿プランふじさわ 2 0 1 4」を策定した。その中で平成 2 6 年度の 6 5 歳以上の第 1 号被保険者は平成 2 4 年度から 6,771人 (7.7%)、要介護・要支援者数は 1,536人 (10.6%) それぞれ増加を見込んでいる。これに伴い居宅介護サービスや施設介護サービス等の保険給付サービスの増加が見込まれ、今後更に高齢者の需要に合わせたサービスの提供の拡大が予想される。

厳しい財政状況の下、財政の健全性を確保しながら確実な事業計画、適正な執行管理により、一層効率的な業務となるよう努力されたい。

また、負担の公平の原則から、保険料の収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

10 後期高齢者医療事業費

(1) 事業の実施状況

ア 被保険者数

本年度末における被保険者数は 38,126人（うち 75歳以上 37,736人, 75歳未満 390人）で, 前年度に比べ 1,705人（4.7%）増加している。

イ 保険料

本年度は, 後期高齢者医療保険料収入は 3,410,925千円で, 前年度に比べ 142,879千円（4.4%）増加している。

(2) 決算収支

本年度は, 予算現額 3,977,864千円に対し
歳入決算額 3,985,166千円
歳出決算額 3,864,432千円で,

歳入歳出差引額（形式収支）, 実質収支はともに 120,734千円の黒字となっている。

また, 実質収支から前年度の黒字額 120,853千円を差し引いた単年度収支は 119千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は予算現額に対し 7,302千円の収入超過で, 執行率は 100.2%となっている。

後期高齢者医療保険料は, 調定額 3,475,239千円に対し, 収入済額が 3,410,925千円, 不納欠損額が 10,244千円, 収入未済額が 54,070千円で, 収入率は 98.1%となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分		年 度		前 年 度 増 減 比 較	
		平成 2 3 年 度 A	平成 2 2 年 度 B	差 引 C = A - B	比 率 C / B
現 年 度 分	調 定 額 a	3,419,079	3,267,689	151,390	4.6
	収 入 済 額 b	3,391,571	3,238,430	153,141	4.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	27,508	29,259	△ 1,751	△ 6.0
	収 入 率 b/a	99.2	99.1	0.1	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額 c	56,160	61,093	△ 4,933	△ 8.1
	収 入 済 額 d	19,354	29,616	△ 10,262	△ 34.7
	不 納 欠 損 額	10,244	8,275	1,969	23.8
	収 入 未 済 額	26,562	23,202	3,360	14.5
	収 入 率 d/c	34.5	48.5	△ 14.0	—
合 計	調 定 額 e	3,475,239	3,328,782	146,457	4.4
	収 入 済 額 f	3,410,925	3,268,046	142,879	4.4
	不 納 欠 損 額 g	10,244	8,275	1,969	23.8
	収 入 未 済 額	54,070	52,461	1,609	3.1
	収 入 率 f/e	98.1	98.2	△ 0.1	—
	不 納 欠 損 率 g/e	0.3	0.2	0.1	—

一方、歳出決算額は予算現額に対し 97.1%の執行率となっており、113,432千円の不用額を生じている。不用額は、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残等により生じたものである。

次に、決算額を前年度と比較すると、歳入は 284,075千円 (6.7%) 減少している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 142,879千円増加した反面、繰越金が 444,466千円減少したことによるものである。

また、歳出は 283,956千円 (6.8%) 減少している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 285,948千円減少したことによるものである。

以上が決算の概要である。

後期高齢者医療制度については、社会保障制度改革が議論されているなかで今後の国の動向を注視していかなければならない。また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額がいずれも増加しているので、財源の確保と負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け鋭意努力をされたい。

Ⅷ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計ともに適正に表示されているものと認められた。

一般会計・特別会計実質収支表

(単位：千円)

区 分		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支
会計別		A	B	C = A - B	D	C - D
一 般 会 計		129,888,348	122,717,989	7,170,359	421,860	6,748,499
特 別 会 計	北部第二（三地区） 土地区画整理事業費	1,516,141	1,391,944	124,197	13,040	111,157
	競 輪 事 業 費	2,822,341	2,359,974	462,367	0	462,367
	墓 園 事 業 費	402,128	353,430	48,698	0	48,698
	国民健康保険事業費	39,569,997	36,900,769	2,669,228	0	2,669,228
	地方卸売市場事業費	200,897	200,897	0	0	0
	柄 沢 特 定 土地区画整理事業費	1,549,876	1,194,118	355,758	55,275	300,483
	湘南台駐車場事業費	147,899	147,899	0	0	0
	介 護 保 険 事 業 費	20,145,333	19,817,534	327,799	23,166	304,633
	後期高齢者医療事業費	3,985,166	3,864,432	120,734	0	120,734
	計	70,339,779	66,230,998	4,108,791	91,481	4,017,300
合 計		200,228,127	188,948,987	11,279,140	513,341	10,765,799

また、翌年度へ繰り越すべき財源は次表のとおりであり、繰越手続はいずれも適正に処理されているものと認められた。

翌年度繰越財源

(単位：千円)

区 分		繰 越 財 源	
一 般 会 計	継続費通次繰越	辻堂駅周辺地域都市再生事業（辻堂駅改良事業）	139,823
		辻堂駅周辺地域都市再生事業（辻堂駅西口南側整備事業）	6,153
		小 計 （2件）	145,976
	繰越明許費	法人立保育所施設整備助成事業費	191,542
		有機質資源再生センター運営事業費	3,303
		市道新設改良費	38,220
		遠藤宮原線新設事業費	3,000
		施設等管理費	2,508

		消防救急基地局無線デジタル化事業費	594
		諸整備事業費（小学校費）	833
		諸整備事業費（中学校費）	35,884
		小 計 （ 8 件）	275,884
	合 計	（ 1 0 件）	421,860
特 別 会 計	繰 越 明 許 費	北部第二（三地区）土地区画整理事業（補償費）	13,040
		柄沢特定土地区画整理事業（工事費）	53,352
		柄沢特定土地区画整理事業（補償費）	1,922
		介護保険事業	23,166
		小 計 （ 4 件）	91,481
	合 計	（ 4 件）	91,481
	総 計	（ 1 4 件）	513,341

Ⅸ 財産に関する調書

1 公有財産

本年度における土地、建物、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びにこれらの決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

なお、土地取得価格の記載を含めた財産台帳の更なる整備を進めるとともに、土地の決算年度中増減高のとらえ方について今後検討されたい。

公有財産の異動状況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	決算年度末 評価額(千円)
		増 加	減 少		
土 地 (㎡)	4,220,883.36	74,554.81	68,700.03	4,226,738.14	622,216,210
建 物 (㎡)	787,863.40	36,932.42	50,823.12	773,972.70	113,765,443
物 権 (㎡)	14,646.41	0	0	14,646.41	322,867
有 価 証 券 (千円)	357,188	0	0	357,188	357,188
出資による権利 (千円)	763,581	0	0	763,581	763,581

(注) 財産(土地、建物等)の評価額は、藤沢市公有財産規則第36条の規定に基づき、購入に係るものにあつては購入価格、その他のものにあつては類似の時価を考慮して算定されている。

なお、土地及び建物の評価替えは、藤沢市公有財産規則第37条の規定「3年ごとにその年の3月31日現在で評価替えを行わなければならない」に基づき平成23年度末に行われた。

2 物 品 (取得価格 100万円以上の重要物品)

本年度における物品の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、計数に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

物 品 の 異 動 状 況 (単位:点,千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	決算年度末 評 価 額
		増 加	減 少		
物 品 (重 要 物 品)	788	16	18	786	1,472,525

3 債 権

本年度における債権の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

債 権 の 異 動 状 況 (単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	21,478	0	5,135	16,343
生 活 改 善 対 策 事 業 生 活 資 金 貸 付 金	1,920	0	0	1,920
生 活 改 善 対 策 事 業 住 宅 資 金 貸 付 金	18,972	0	949	18,023
藤 沢 市 市 民 活 動 推 進 セ ン タ ー 入 居 保 証 金	10,000	0	0	10,000
計	52,369	0	6,084	46,285

4 基 金

本年度における基金の増減及び決算年度末現在高は次表のとおりで、調査の結果、金額に誤りはなく記載事項も適正に表示されているものと認められた。

基 金 の 異 動 状 況 (単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
藤 沢 市 財 政 調 整 基 金	8,200,378	10,417	0	8,210,795
藤 沢 市 土 地 開 発 基 金	0	0	0	0
藤 沢 市 庁 舎 整 備 基 金	644,576	1,130	271,777	373,929
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	5,614	24	0	5,638
藤 沢 市 愛 の 輪 福 祉 基 金	618,937	5,315	114,181	510,071
藤 沢 市 み ど り 基 金	688,062	133,097	169,312	651,847
藤 沢 市 交 通 安 全 対 策 基 金	29,059	264	51	29,272
藤 沢 市 大 庭 台 墓 園 基 金	1,163,359	147,585	14,587	1,296,357
藤 沢 市 平 和 基 金	295,759	539	34,586	261,712
藤 沢 市 文 化 振 興 基 金	124,512	1,652	87,140	39,024
藤 沢 市 環 境 基 金	884,398	585,671	664,085	805,984
藤 沢 市 介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,261,706	117,398	391,333	1,987,771
藤 沢 市 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	16,083	28	16,111	0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	96,319	202	2,551	93,970
藤 沢 市 地 域 ま ち づ くり 基 金	720	1,215	0	1,935
計	15,029,482	1,004,539	1,765,715	14,268,306

(注) 藤沢市介護従事者処遇改善臨時特例基金は、平成23年度をもって廃止された。

む す び

以上が平成23年度一般会計及び特別会計決算審査の概要である。

本市の平成23年度予算は、新総合計画がスタートする年度の予算として、新総合計画基本構想の将来像に掲げた「私たちの政府」が創る、いまま未来も住み続けたいまち「湘南ふじさわ」の実現に向け、3つの都市ビジョンと9つの「藤沢づくり」のめざす方向性に沿った総合計画事業を展開していくための重要な位置づけとなるものであるとともに、市民の生命と暮らしを守り市内経済を下支えするため、公共事業の確保に最大限の配慮をし、厳しい経済情勢の中であって、あえて緊縮型の予算とせず積極的な予算編成を行った。

しかし、予算編成後に発生した東日本大震災が経済に与えた影響は大きく、企業活動の縮小等により法人市民税の減収が見込まれただけでなく、個人消費の冷え込みにより各種交付金等の減収も見込まれたことから、平成23年度予算の執行については、年度開始早々から引き締めた予算執行が迫られることとなった。

このような状況の下で執行された平成23年度一般会計及び特別会計の決算審査における留意事項及び意見は次のとおりである。

まず総評であるが、平成23年度予算に計上された新総合計画に基づく市域全体のまちづくり実施計画事業及び地区別まちづくり実施計画事業については、計画された事業スケジュールに基づき施策の展開が図られ、おおむね計画どおりに執行されていると認められた。また、東日本大震災を踏まえた本市独自の災害対策として、自主防災組織等の参加を得てワークショップを開催する中で、津波避難施設を短期間に多数確保したこと、津波避難情報マップを作成し配布したこと、電柱やカーブミラーに標高を表示したこと、防災行政無線の増設及び改修等を行い緊急時の情報発信手段を整備したことなど、災害に対する市民の不安解消に迅速に取り組み成果を上げたことは評価される。さらに、内部統制の整備状況を把握するため業務記述書兼リスク管理表を作成されたことは、大いに評価すべきことであり、今後は記載内容の充実を図り、対象業務拡大の取り組みをすすめ、PDCAサイクルで制度運用を継続することにより組織マネジメントとしての制度定着に努められたい。

次に、個々の会計における歳入歳出執行状況と審査結果に基づく分析結果については、「Ⅵ 一般会計」及び「Ⅶ 特別会計」の中で述べているので省略するが、留意事項として収入未済額について述べておく。

はじめに、一般会計における収入未済額であるが、収入が確実な国庫支出金及び県支出金を除くと4,045,477千円で前年度に比べ104,758千円(2.5%)の減となっている。

歳入の根幹をなす市税の収入未済額は3,732,480千円で、前年度に比べ229,228千円(5.8%)減少している。また、この収入未済額に市税の不納欠損額を加えた額を対前年度比で見ると266,958千円(6.5%)減少しており、収入未済額縮減に向けた取り組みが一定の効果を上げていることが伺える。しかし、現年課税分及び滞納繰越分別に収入率を見ると、現年課税分が98.7%、滞納繰越分が25.3%となっており、滞納繰越分が依然として低い収入率となっている。これまで、収入未済額縮減に向けた取り組みとしては、納期内納付の徹底、コンビニ収納による納付環境の整備や納付促進センターの活用、全管理職員による滞納整理の実施、高額事案の早期処理などを行ってきたが、こうした取り組みを今後一層強化する必要がある。

一般会計における市税以外の収入未済額の主なものは、分担金及び負担金における保育所運営費自己負担金68,535千円、老人措置費自己負担金6,531千円と使用料及び手数料における市営住宅使用料10,478千円である。いずれも収入未済額は前年度を下回っているが、収入未済額に不納欠損額を加えた額を対前年度比でみると、市営住宅使用料については1,113千円(9.1%)減少しているが、保育所運営費自己負担金については1,068千円(1.5%)の増、老人措置費自己負担金については769千円(7.4%)の増となっている。安易に不納欠損処理をすることなく、適切に時効の中断措置を行うなどの対策を講じられたい。

次に、特別会計における収入未済額は、国庫支出金及び県支出金分を除くと 3,259,675千円で前年度に比べ 126,236千円（3.7%）の減となっている。収入未済額の主なものは、国民健康保険料の 3,090,012千円と介護保険料の109,873千円で、収入未済額に不納欠損額を加えた額を対前年度比で見ると、国民健康保険料については 264,255千円（6.5%）、介護保険料については 3,104千円（2.1%）いずれも減少しており、これまでの収入未済額縮減に向けた取り組みが一定の成果をあげていることについては評価するものである。しかしながら、これら料についても税と同様、滞納繰越分は時間の経過とともに徴収の困難性が増すのであるから、納期内納付を徹底し、併せて過年度分についても納税課と連携し滞納整理のノウハウを共有するなどして、収入未済額の縮減に努められたい。

一般会計と特別会計合わせて 73億円（国庫支出金及び県支出金を除いた額）を超える収入未済額の縮減を図ることは、一義的には負担公平の原則から求められるのであるが、結果として財源の確保につながるものである。安易な不納欠損処理は行わず、具体的な目標を設定する中で、収入未済額の縮減に向けてより一層の努力をされたい。

最後に、本市の財政状況については、「Ⅴ 決算の総括」で分析されている。財政力指数（単年度）は 0.995 で、本市としては51年ぶりに普通地方交付税の交付団体となったものの、普通会計を分析した各指標を見ると財政の健全性は維持されている。

しかし、本市財政を中長期的に展望すると、本庁舎をはじめとして、市民センター、公民館、市民会館等の老朽化に伴う建て替えや改修など公共施設の再整備に係る財政負担が見込まれ、加えて少子高齢社会の進展等により社会保障関係費の大幅な伸びが見込まれる中で、これらの行政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっている。

今後とも、効率的な予算執行に取り組み、新たな財源を見いだす努力を怠らず、様々な手法により財政負担の平準化を図るなど財源の創出に努めるとともに、法令遵守の徹底を図り、内部統制制度の活用により組織リスクを回避し、慎重に諸施策を推進されたい。